

2023年度決算 投資家説明会

2024年5月17日



三井住友フィナンシャルグループ

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。グループCEOの中島です。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

昨年12月のグループCEO就任以降、
さまざまな機会において、「CEOが変わっても経営の方向性は変わらない、
現中計は、私自身がCFO/CSOとして、太田と一緒に作りあげたものであり、
それをしっかりと推進していくことが私の責務」だにご説明してきましたが、
同時に、刻々と変化していく業務環境に対し、
CEOとして、どのようにSMBCグループの舵を取っていくべきか、
そして、それをどう発信していくべきかについて、考えてきました。

今日は、私にとって、グループCEOとして初めての投資家説明会です。
SMBCグループをどんな会社にしていきたいか、
そしてそれに向かってどのように取り組んでいくのかについて、
私の考えをお伝えできればと思っています。

4ページにお進みください。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

為替レート（月末TTM）

	23/3末	24/3末
1ドル	133.54円	151.33円
1ユーロ	145.75円	163.24円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company (旧Fullerton India)
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

I	新CEOとして目指す姿	////////////////////////////////	4
II	企業価値向上への取組	////////////////////////////////	11
	● ROEにこだわった業務運営	////////	13
	● 資本コストの抑制と期待成長率向上	////////	24
III	資本政策	//	33
IV	2023年度決算	//	40
	Appendix	//	55



新CEOとして目指す姿

はじめに、私が目指す、SMBCグループの姿についてお話しします。
5ページにお進みください。

ビジョン

最高の信頼を通じて、
お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

Integrity

品位

ステークホルダーと
フェアに、誠実に向き合う

Passion

情熱

成長へのリスクテイクに
積極的に挑戦

Solidarity

結束

多様な個の力を結束して
強いOne Teamに

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

5

お示しの通り、
「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」が、
SMBCグループが目指すビジョンです。

このビジョンは、太田がグループCEO、
私がグループCFO兼CSOに就任した2019年に定めたものです。

「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する」ことで、
SMBCグループを最高に信頼されるブランドとして確立していきたいと思います。

また、「グローバルソリューションプロバイダー」という言葉には、2つの思いを込めています。

1つは「グローバル」という部分で、国内で盤石な経営基盤を築いた上で、
グローバルなマーケットでも勝てるプレイヤーを目指したいと考えています。

もう1つは、「金融機関」ではなく、敢えて「ソリューションプロバイダー」としたことで、
お客さまや社会の課題解決のために、金融の枠にとどまらず、
非金融も含めたソリューションプロバイダーを目指していく、という思いを込めたものです。

また、このビジョンを目指すにあたり、従業員には、
ワールドラグビーで謳われているコアバリューから、Integrity、Passion、Solidarityの
3つを特に心がけてほしいと伝えています。

Integrityには、法令やルールの遵守は当然として、フェアに、誠実にステークホルダーに向き合い、
ビジネスの場で正しく勝つ、真のプロフェッショナルになろうという思い、

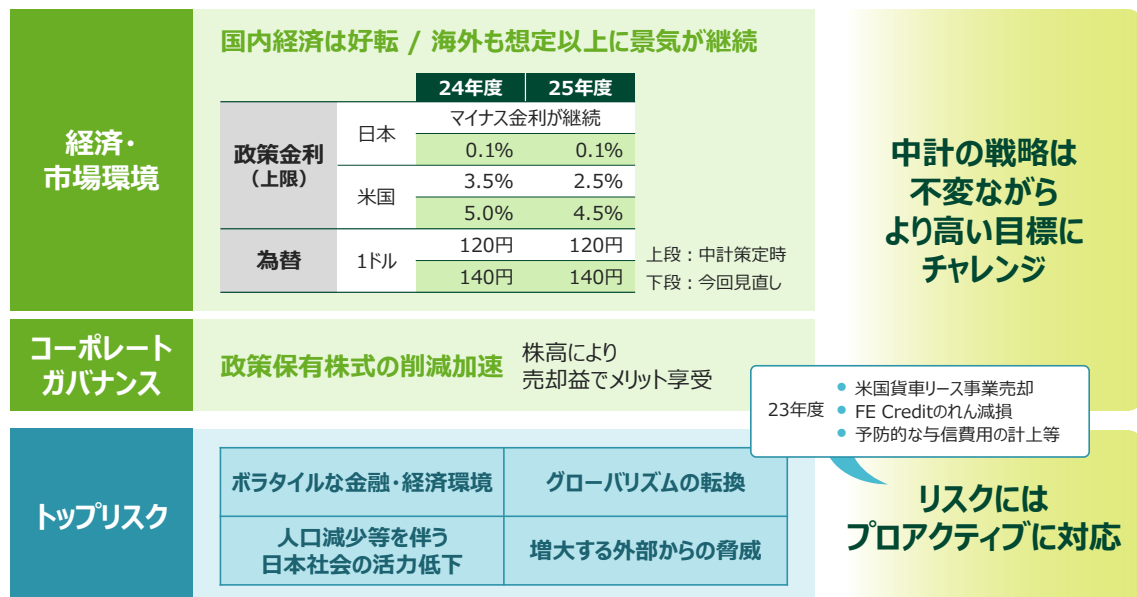
Passionには、お客さまや社会に貢献したいという溢れる情熱を持ち、
成長に向けたリスクテイクに積極的に挑戦しようという思い、

そして、Solidarityには、多様な個の力を結束させて強いOne Teamになろう、
という思いを込めています。

この3つのキーワードを胸に、グループ一丸となって、目指すビジョンの実現に取り組んでいきたいと
思います。

6ページにお進みください。

中期経営計画策定時の想定に比べて業務環境は好転し、アップサイドを追求できる状況
ただし、経済・市場ともにボラティリティが生ずる可能性も



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

6

次に、足元の環境・リスク認識について、お話しします。

現在の中期経営計画を公表した昨年5月は、米国シリコンバレーバンクの経営破綻をきっかけに、世界の金融市場に不透明感が漂っていたタイミングでした。
その環境下で我々が当時設定した金利や為替の前提は、
今にしてみれば、かなり保守的な水準だったと思います。

足元の業務環境は、想定よりずっとポジティブです。

円安、株高、米国金利の高止まりなど、我々の収益にとって好ましい環境が続いていますし、国内の企業活動や個人の投資活動も活発です。

マイナス金利も解除され、いよいよ日本の再成長に向けて、世の中が動き始めました。

海外のインフレには注意が必要ですが、米国経済は力強さを維持しています。

また、コーポレートガバナンスが浸透する中で、政策保有株式の削減が加速していますが、株高のおかげで、株式売却益は想定以上に増加しました。

これらの環境を踏まえ、今回、業務計画の前提条件を見直し、
我々自身の競争力を高めながら、一段と高い目標に挑戦していきたいと考えています。

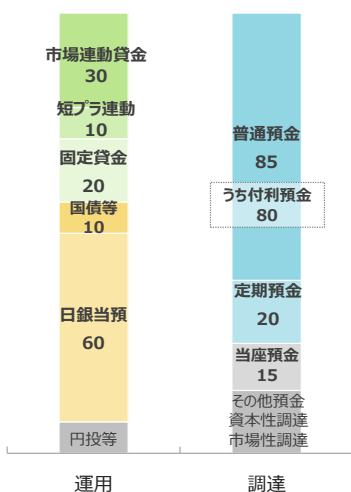
同時に、金融・経済環境や社会・地政学リスク等にプロアクティブに対応していきます。

7ページにお進みください。

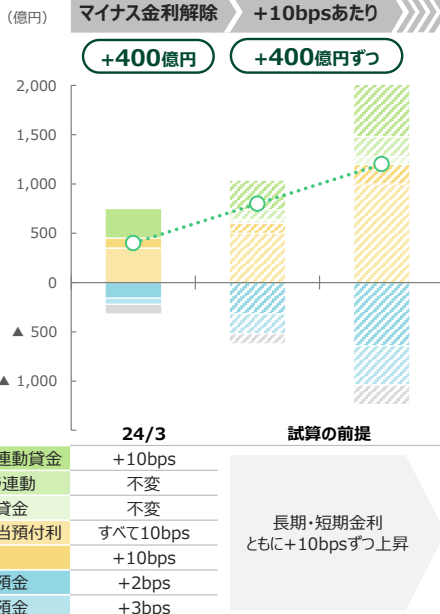
円貨B/S 145兆円 (24/3末)

資金利益への影響 (バランスシート不変の前提)

(兆円)



(億円)



金利上昇を見据えた取組

貸出

- 目指すべき目線の明確化による適切な利鞘確保・採算性の改善

国債等

- 市場のトレンドを適切に捉え、機動的に残高をコントロール

預金

- 粘着性の高い流動性預金の獲得強化 (Oliveの活用等)

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

7

3月のマイナス金利解除による収益影響は、資金利益で+400億円程度と見ています。

今後、さらに金利が上昇した場合、一定の仮定に基づいた試算にはなりますが、長期・短期金利が+10bps上昇することにより、+400億円ずつ資金利益が増加する見込みです。

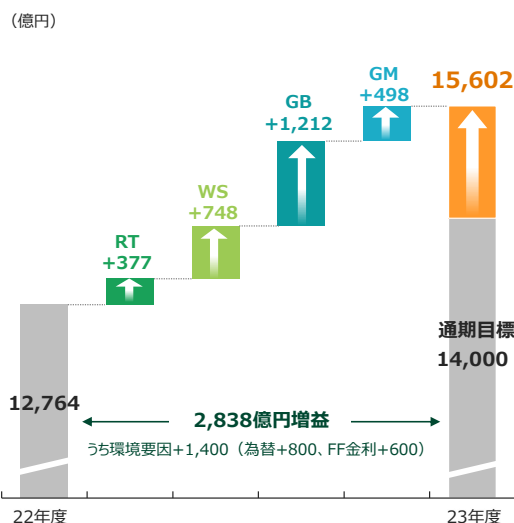
また、まだデータでお見せできる段階にはありませんが、マイナス金利解除以降に金利更改を迎えた貸出を見ると、ベースレートが上昇する中においても、しっかりと貸出スプレッドを維持できています。

今後も、採算性向上に向けた取組を継続していくことで、資金利益の増強につなげていきます。

8ページにお進みください。

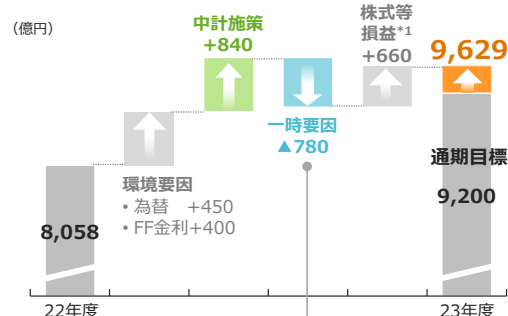
環境要因に加え、すべての事業部門が増益となったことで、連結業務純益・親会社株主純利益ともに大幅増
将来のリスクに備えるプロアクティブな手当も実施

連結業務純益の増益内訳



*1 海外上場出資先の減損▲390億円を含む *2 簿価残高全額を減損
*3 ロシア留置機体34機のうち、19機を対象に保険金受領
*4 東亜銀行持分変動益、航空機リース減損、店舗減損等

親会社株主純利益の増減内訳



(主な一時要因)

- ベトナム・FE Creditの減損 (▲460)
- 航空機リースの追加減損^{*2} (▲110)
- FWL引当の計上 (▲250)
- 米国・貨車リース事業の売却 (▲820)
- 航空機リースでの保険金受領^{*3} (+480)
- 22年度影響の剥落^{*4} (+380)

将来に向けた手当

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

8

23年度業績は、期中に上方修正した業績目標も大幅に上回り、
リスクへのプロアクティブな対応も行った上で、
連結業務純益・親会社株主純利益ともに過去最高益を更新しました。

業務環境が非常に良かったことに加え、中計の各施策を着実に進捗させたことにより、
ベースとしての収益力も確実に上がってきています。

国内では、Oliveを通じてリテール顧客基盤の拡大を図るとともに、
法人のお客さまのコーポレートアクションの活発化等に伴う資金ニーズをしっかりと捉えてきました。

海外では、Jefferiesとの連携によるCIB強化や
アジアマルチフランチャイズ戦略が着実に進展しています。

また、計画を大幅に上回る政策保有株式の削減や、SMBC Rail Servicesの売却等も含め、
事業ポートフォリオの入替えも着実に実行し、ROEの向上にも取り組んできています。

昨年11月に前社長の太田が逝去し、新社長として就任した際に、従業員には、
「太田さんの最後の決算期となる2023年度に、一丸となって素晴らしい業績を上げよう」
と声をかけましたが、みんなの頑張りのおかげで、その通りの結果となり、
中計一年目として大変良いスタートを切れたと思います。

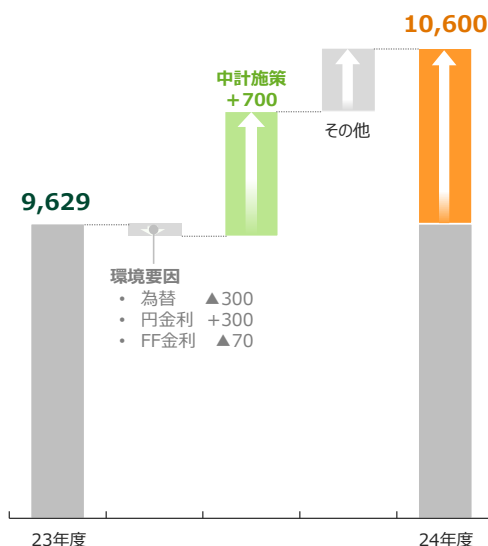
9ページにお進みください。

好調な業務環境に加え、さらなる収益力の強化を通じて約1,000億円の増益を図り、
当社初となる1兆円超の親会社株主純利益を目指す

(億円)	23年度 実績	24年度 目標	前年比
連結業務純益	15,602	16,200	+598
与信関係費用	▲2,740	▲2,600	△140
経常利益	14,661	15,600	+939
親会社株主純利益	9,629	10,600	+971

【計画の前提】		(24/3)	(24年度)
政策金利 (上限)	日本	0.1%	0.1%
	米国	5.5%	5.0%
為替	1ドル	151.33円	140円

親会社株主純利益の増減内訳

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

9

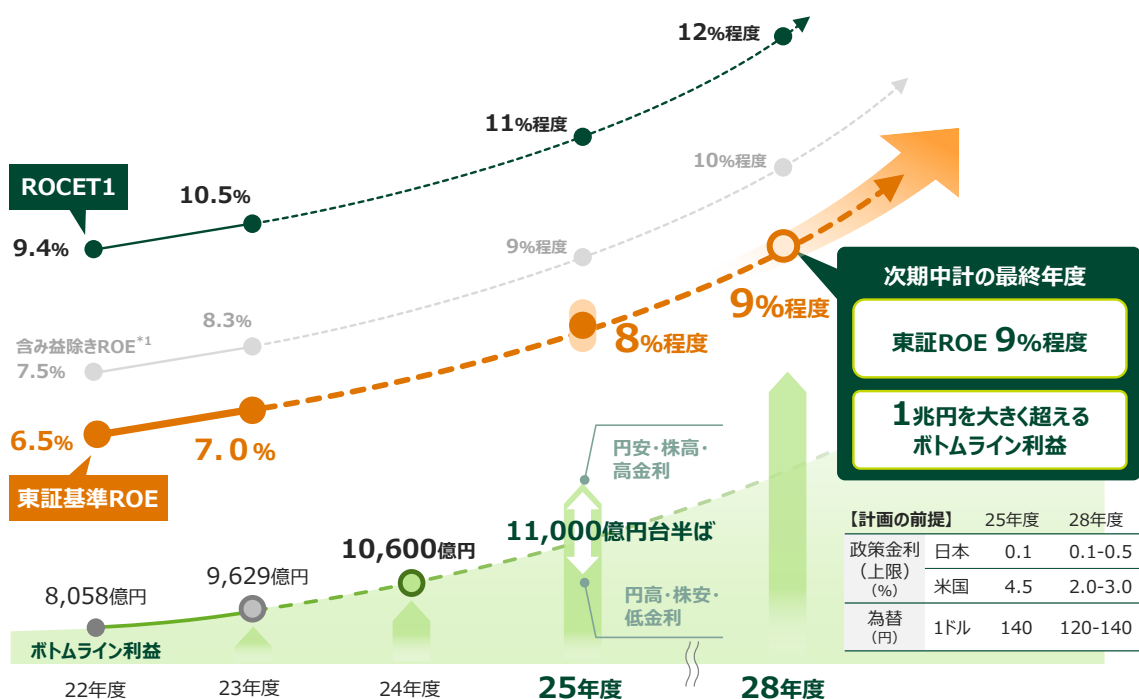
24年度も、現在の好ましい業務環境が継続する想定の下、中計施策をさらに進展させることで、過去最高益をさらに大幅に更新し、SMBCグループとして初めての1兆円を超えるボトムライン利益を目指します。

なお、我々のこれまでの業績予想は、ダウンサイドシナリオにおいても達成すべき目線と位置づけており、想定したリスク要因が顕在化しない場合には、期中に上方修正を行う運営としてきました。

しかし、こうしたガイダンスの設定の仕方が、投資家の皆さまには過度に保守的に見え、我々の将来の業績に対する自信のなさと捉えられてしまったと理解しています。

今回お示した業績予想は、積極的にアップサイドにも挑戦しようという意気込みを含め、従来に比べてmost likelyなシナリオに近い水準としました。

10ページにお進みください。



*1 $\frac{\{ (期首株主資本合計 + 期首為替換算調整勘定) + (期末株主資本合計 + 期末為替換算調整勘定) \}}{2} \times 100$ Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 10

次に、次期中計期間までを見据え、5年後に達成したいと考えている計数イメージをご説明します。

まず、ROEの改善については、現中計でも重要なテーマとして取り組んでいますが、足元の業績や業務環境を踏まえて、目線を一段引き上げます。

具体的には、これまで次期中計の目途としてご提示した東証ROE8%という水準を、現中計の最終年度である25年度に達成することを目指します。

さらに、次期中計最終年度の28年度には、9%程度を目指していきます。

ROE改善に向けた具体的な取組については、後ほどご説明いたしますが、分子となるボトムライン利益については、1兆円を大きく超える水準まで伸ばしたいと考えています。

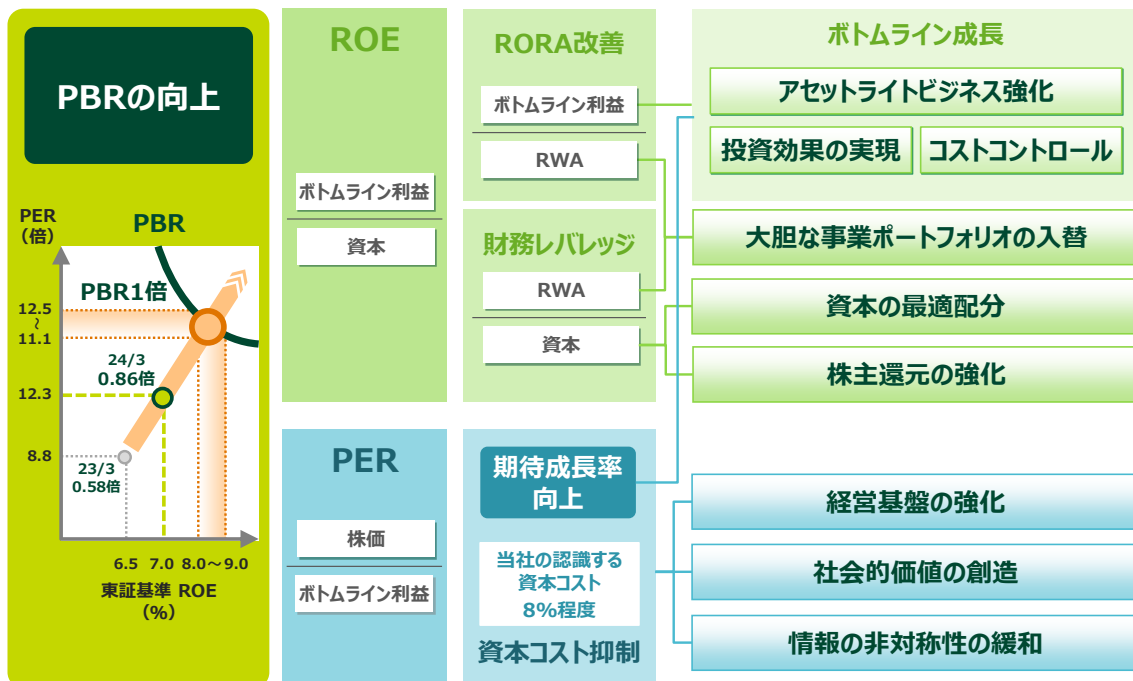
まずは、24年度に10,600億円、25年度は11,000億円台半ばを目線としていきます。

11ページにお進みください。



企業価値向上への取組

それではここからは、当社の企業価値向上に向けた取組についてご説明します。
12ページにお進みください。



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

12

左のグラフに我々のPBRの推移をお示しています。

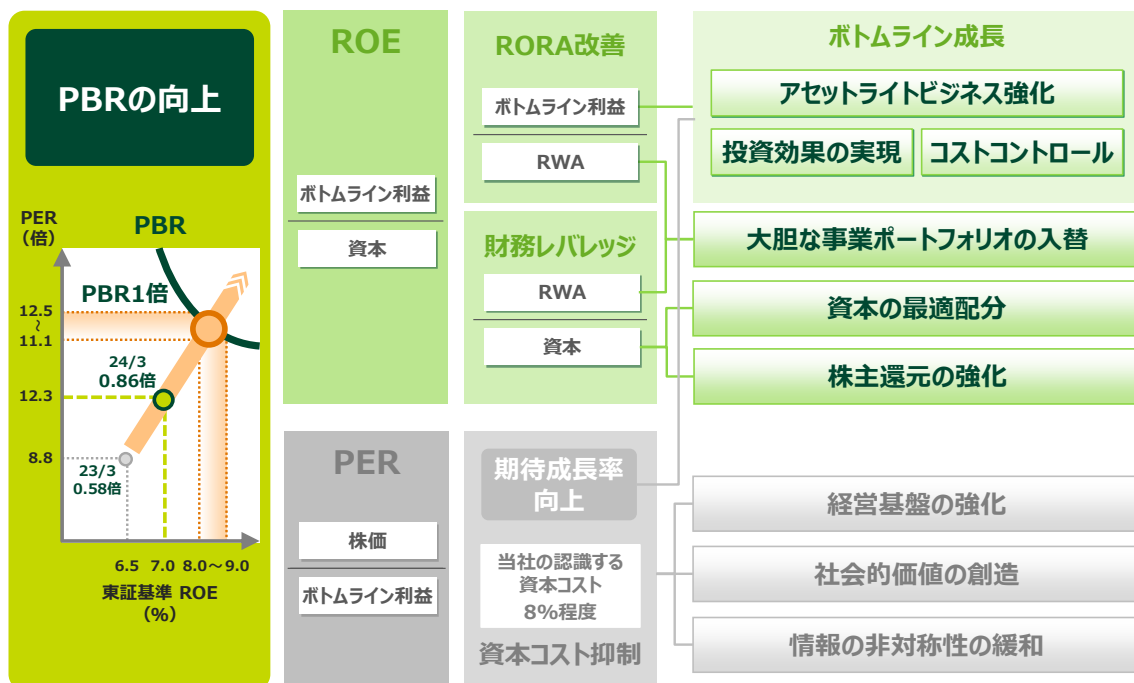
ここ1年で大きく改善はしてはいるものの、依然として1倍を下回る水準であり、これは、経営として、速やかに解消しなければならない課題だと捉えています。

教科書的なロジックツリーになってしまいますが、PBRを上げていくには、RORAの改善と財務レバレッジのコントロールによりROEを改善すると同時に、期待成長率の向上等を通じた資本コストの抑制により、PERも向上させていく必要があります。

このように企業価値を高めていくことで、PBR 1 倍を通過点に、さらなる高みを目指していきます。

次のページから、ROEとPERそれぞれの向上に向けた取組をお話ししていきます。

13ページにお進みください。



最初にROEです。

ROEの向上に向けては、分子であるボトムライン利益の成長は不可欠です。

中でも特に私が注力したいのは、
バランスシートに依存しないアセットライトビジネスの強化、
これまでに取り組んできた成長投資の効果実現、そしてコストコントロールの3点です。

また、リスクアセットを適切にコントロールし、資本をより効率的に活用するためには、
大胆な事業ポートフォリオの入替や資本の最適配分も重要になります。

グループ全体で資本効率向上への意識を高め、不採算・ノンコア資産を削減していくとともに、
リスクテイクを積極的に行いながら、戦略分野に資源を集中的に投入していきます。

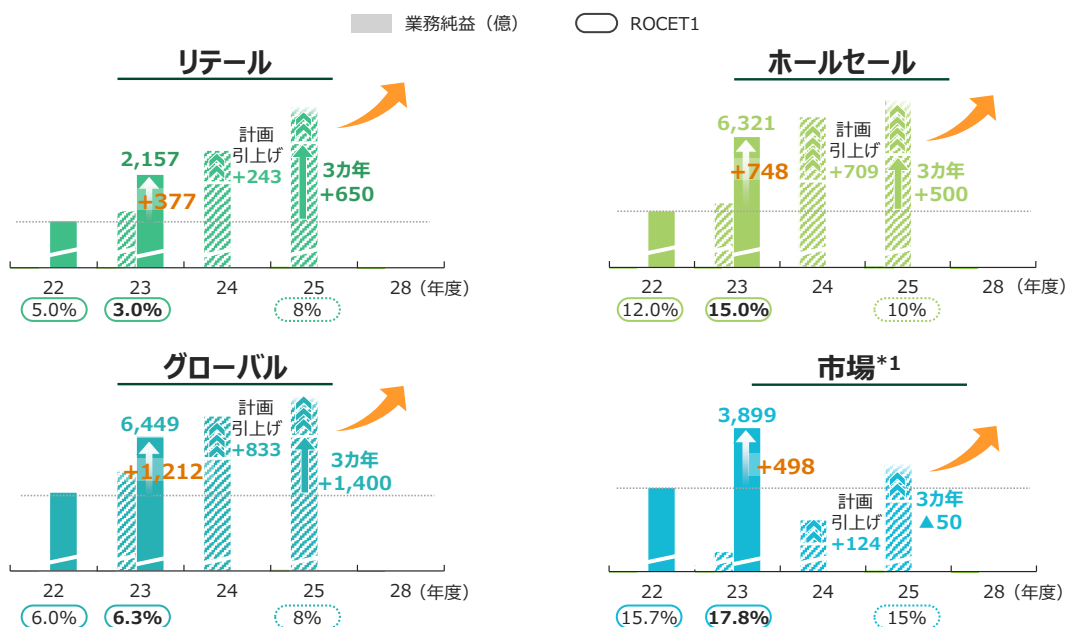
同時に、健全性確保・成長投資・株主還元をバランスよく実現する、
最適なキャピタルアロケーションを行っていきます。

次のページから、ROE向上への具体的な取組をご紹介します。

14ページにお進みください。

事業部門別の中計進捗

良好なマーケット環境に加え、中計の各施策の進捗により、各事業部門は想定以上の進捗



*1 23年度の当初計画は、22年度好調だったトレーディング収益の減少や金利上昇を受けたバンキング収益の減少を想定したもの

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

14

まず、ボトムライン成長ですが、中計初年度であった23年度は、各事業部門とも、しっかりと施策を推進した結果、想定を上回る業務純益を達成しています。

特に、ホールセール事業部門は好調で、当初中計の3年間で500億円の増益を期待していましたが、初年度で既にその水準まで到達しました。

24年度は、各事業部門とも、当初中計で想定していたよりも高い目標に挑戦します。

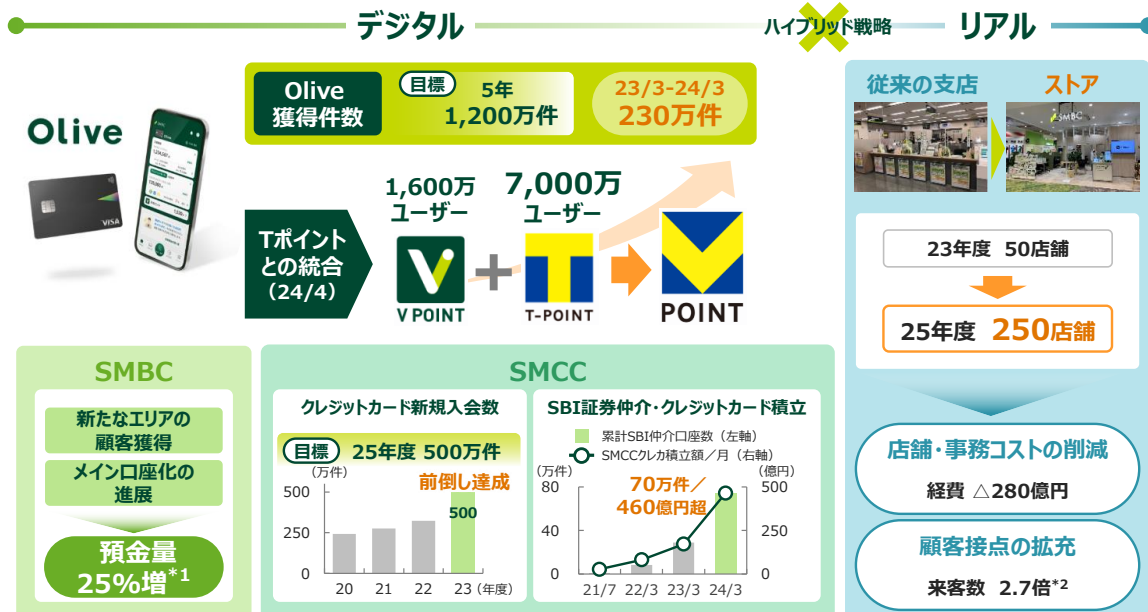
良好な業務環境を追い風に、さらに中計の施策を加速させ、25年度、さらには次期中計においても、しっかりと増益を続けていきたいと思っています。

15ページにお進みください。

デジタルを軸にしたリテールビジネス構築

Oliveとストアのハイブリッド戦略を通じてコスト削減と顧客接点拡充の両立を実現

Tポイントとの統合により顧客基盤の拡大を加速し、預金量増加やファイナンス・手数料収入増強を図る



*1 23/3-24/2月の新規口座開設者の24/3月末預金残高の前年同期比

*2 24/3月までにオープンした30店舗の平均 (入出金・振込等を除く相談・運用・諸届の来客数)

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

15

ボトムライン成長に向けて注力する取組のうち、
まずはアセットライトビジネスの強化についてお話しします。

マイナス金利が解除され、今後さらに金利が上昇することを見据えると、
預金のボリュームが重要になってきます。特に、金利に対するセンシティビティの低い、
決済性預金をいかに口座に滞留させるかがポイントです。

昨年3月にリリースしたOliveは、決済性預金を拡大するための有効なツールであり、
ここまで順調に進捗しています。

アカウント数は1年で230万件を突破しましたが、4月のVポイントとTポイントとの統合によって、
一気にユーザー数の拡大が期待できます。

また、Oliveを通じて、三井住友カードの新規入会数、
SBI証券への仲介によるクレジットカード積立なども、順調に増加しています。

昨年3月のローンチ時点では、25年度に単年黒字化、27年度に累積ベースで黒字化を達成し、
次期中計最終年度である28年度には、
リテール事業部門の業務純益に数百億円強の貢献が期待可能と見ておりましたが、

足元までの順調な進捗や、さらなる金利上昇の可能性も踏まえれば、
もう一段高い水準を期待できると考えています。

Oliveを起点に、各種の手数料収入やファイナンス収入の増強を図り、
リテールビジネス全体の収益性向上につなげていきたいと考えています。

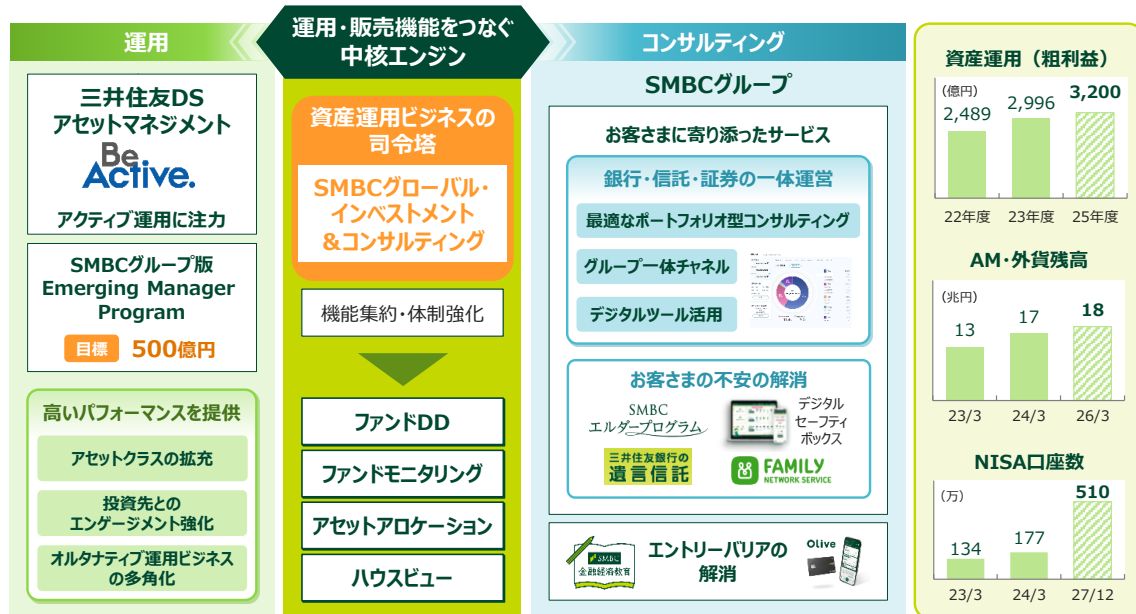
なお、リテールビジネスは、Oliveを軸にデジタルベースの効率的な事業モデルを構築していきますが、
リアルでの顧客接点も一定は確保していく必要があります。

現中計の3年間で、400カ店あるリテール支店のうち250カ店を
軽量化・効率化した形態の「ストア」へと切り替え、
顧客接点の拡充と事務コストの削減の両立を図ることで、
アセットライトビジネスの強化だけでなく、コストコントロールにもつなげていきます。

16ページにお進みください。

資産運用立国・人生100年時代

運用からコンサルティングのバリューチェーン全体をカバーするグループの司令塔機能を設置
総合力を活かした多様なソリューション提供により、貯蓄から資産形成への流れを後押し



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

16

次に、ウェルスマネジメントビジネスです。

新NISAの開始で資産運用立国に向けた機運が高まる中、
株価も好調に推移している今こそ、グループ総合力を発揮して成長を追求する絶好のチャンスです。

時々、「SMBCグループには、業界大手と言われる信託子会社がなく、
運用資産規模で競合他社に劣後している」と指摘されることがあります。

しかし、私は規模を追うつもりはありません。

質の高いアクティブ運用にこだわり、さらなるレベルアップを図ることで、
「量より質」にこだわった価値を、お客さまに提供していきます。

コンサルティングにおいては、銀行・証券・信託が、それぞれの強みを活かしつつ一体となって、
お客さまの最善の利益に沿ったポートフォリオ構築をサポートし、
資産管理型のビジネスモデルへの転換・定着を図ります。

こうした方針に沿った活動が、バリューチェーン全体で整合的に行われるよう、
司令塔機能を担うべく、SMBCグローバル・インベストメント & コンサルティングを設置しました。

バリューチェーンの調整機能はもちろん、ハウスビューやファンドセレクションのケイパビリティも活かし
経済や金融情勢を的確に反映した資産形成・ポートフォリオ提案を実現することで、
コンサルティング力をさらに引き上げていきます。

こうした体制の下、ウェルスマネジメントビジネスで本邦No.1の座を築き上げていきます。

17ページにお進みください。

Jefferiesとの連携によるグローバルCIBの強化

23年度は100件近い協働案件を成約

Jefferiesとの連携拡大を通じて、CIBビジネスの収益強化・ROE向上を図る

協働案件は順調に積み上がり

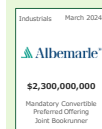
エリア	プロダクト	成約件数
米国	ECM	31
	DCM	41
	M&A	1
	Sub-IG	12
EMEA	ECM	6
	Sub-IG	4

合計
95

協働案件具体例



- スペインの無線通信インフラ会社cellnexによる新株予約権付社債の発行
過去2年間で欧州最大の10億ユーロ規模の案件
- SMBCが案件をオリジネートし、Jefferiesと共同提案
- JefferiesがJoint Global Coordinatorを獲得



- SMBCが20年来的なリレーションを持つ米国化学品メーカー-Albemarleの増資案件
- SMBCとJefferiesの提携関係やJefferiesの高いECMエグゼキューション能力が評価され、Jefferiesは当社案件で初のブックランナーに就任

協働範囲を拡大

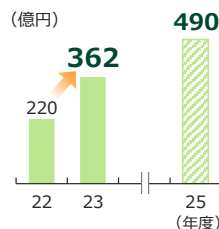
地域

- EMEA、カナダを協働エリアに追加

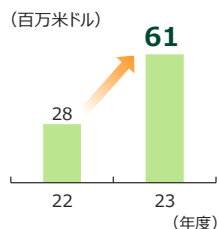
対象顧客

- 共同カバレッジ先の追加
- IGビジネスでのクロスセル加速
- マージンローンを梃子にしたSub-IGビジネス強化

海外証券業務純益



Jefferies協働収益



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

17

アセットライトビジネスの強化の最後に、
Jefferiesとの連携によるグローバルCIBビジネスの強化についてご説明します。

昨年の4月に本格的にスタートしたJefferiesとの連携は、
SMBCグループの資本力や銀行取引を通じた大企業とのリレーションと、
Jefferiesの投資銀行としての高い能力を掛け合わせて相乗効果を生み出すビジネスモデルです。
その成果は想定以上のもので、昨年度は100件近い協働案件が成約しました。

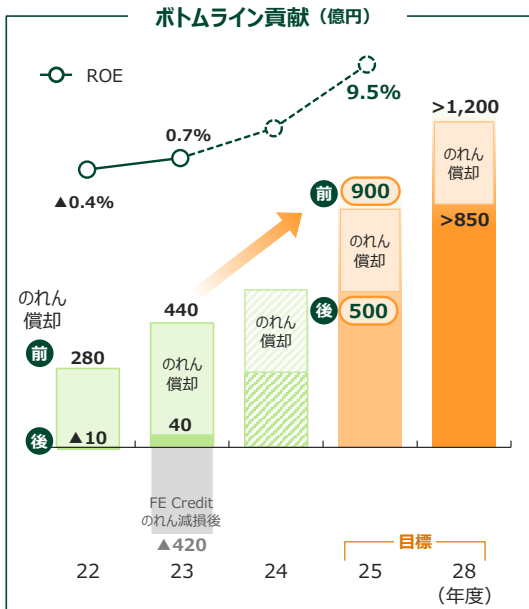
協働範囲の拡大は順次進めています、
Jefferiesとの提携にはまだまだ高いポテンシャルがあると実感しています。

今後もさらなる提携拡大を通じて、海外証券業務の収益増強を図るとともに、
グローバルCIBビジネスのROEも向上させていきます。

18ページにお進みください。

マルチフランチャイズ戦略での成長実現

出資先の現状にバラツキはあるも、長い目で見た成長トレンドは不変
各社の成長戦略の支援を通じて、SMBCグループへの収益貢献拡大を目指す



	SMICC	出資比率 75% → 100%	↑ P.65
貸出が順調に増加、インドの成長に乗りマーケットの拡大を捕捉			
100%子会社化で事業拡大を加速 - デジタルも活用したプロダクト拡充 - 資金調達が多様化支援 - 24年4月250億円増資		貸出金 (23年度) 0.8兆円 (26年度) 1.6兆円	ROE (23年度) 12% (26年度) 18%
	BTPN	91%	↑ P.64
フルライン化がほぼ完了、グループの総合力でさらなる成長を目指す			
- OTO/SOF・シェアとの一体運営によるリテール・コーポレートローン強化 - デジタルバンク「Jenius」やSME向けデジタルサービスの商品拡充			
	RCBC	20%	↑ P.67
貸出が大きく増加、幅広い分野の協業を推進			
- 職域向けプログラム・残価設定型ローン等、協働プロダクトのローンチ - リテール・SME層での新規顧客の開拓			
	FE Credit VPBank	49% 15%	↑ P.19 ↑ P.66
ベトナム経済の反転に乗り、業績回復へ			

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

18

ボトムライン成長に向けた取組の2つ目は、
これまでに取り組んできた成長投資の効果を実現させていくことです。

アジアのマルチフランチャイズ戦略では、前中計期間で相応の資本を投入し、
対象の4か国における発展の基礎を築くことができました。

現中計は、その投資の効果を実現し、成長を目指していくフェーズと位置付けています。

23年度は、ベトナムのFE Creditの減損を主因に、
全体としては当初想定を下回る実績となりましたが、それを除けば概ね順調な進捗であり、
中期経営計画で掲げた目標は不変です。

各出資先のPMIに注力し、長期的にその国に根差したトップティアの金融機関を目指していきます。

最も経済成長が著しいインドでは、SMICCの貸出残高も強いペースで成長しています。
3月には100%子会社化が完了し、今後は、成長を支える資金調達の面も支援しながら、
事業拡大をさらに加速させていきます。

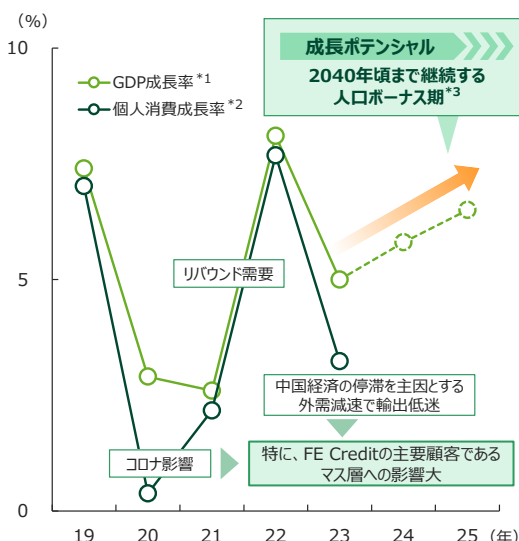
インドネシアでは、BTPNとSMBCの現地法人の統合により、フルライン化がほぼ完了しました。
貸出が着実に伸びてきており、今後はさらなる成長の加速に向けて、
連結子会社化したオートローン事業を行うOTO/SOFとの連携も挺子に、
リテール・SMEビジネスを一層強化していきます。

フィリピンのRCBCは、順調な貸出成長に加え、複数の協働プロダクトをローンチする等、
SMBCグループとの連携が非常に順調に拡大しており、今後は期待できるパートナーとなっています。

19ページにお進みください。

マクロ経済は、コロナ感染拡大や中国経済の低迷による外需減速から下振れるも、足元は緩やかに回復基調
FE Creditは、トップマネジメントの交代や与信コストのコントロールを通じて、早期回復を目指す

マクロ環境



*1 IMF *2 日本総研 *3 国連データより試算

*4 現地開示基準（ベトナム会計基準）を各期末レートで換算。貸出金の増減率は現地通貨ベース

FE Creditの回復に向けた主要施策

(億円)*4	20年	21年	22年	23年
業務粗利益	784	766	849	810
与信関係費用	▲427	▲578	▲753	▲756
純利益	134	6	▲133	▲180
ROE	21.2%	0.8%	▲16.5%	▲25.2%
貸出金	2,972	3,771	3,854	3,435

- トップの交代を含む経営体制の強化
- 与信基準の厳格化によるクレジットコストのコントロール
- 商品・サービス提供チャネルのデジタル化加速による新規顧客獲得・クロスセルの強化

VPBankの成長加速に向けた取組 ▶ P.66

- 海外直接投資、リテール、SMEのビジネス推進強化
- VPBankグループのエコシステム拡大
- データ分析やデジタル化強化によるビジネス拡大

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

19

4カ国の中で唯一苦戦しているベトナムについて、少し補足しておきます。

23年度、FE Creditにおいて減損を実施しました。

これは、コロナの感染拡大や、中国経済の停滞を主因とした輸出の低迷によって、ベトナムのマクロ経済が下振れたことに加えて、コンシューマーファイナンスを手掛けるFE Creditの主要顧客層であるマス層の消費回復が、特に遅れたことが背景にあります。

足元では、ようやくマクロ環境の回復が見込まれる状況になってきており、また、人口ボーナス期の継続により、中長期的な成長のポテンシャルは十分です。

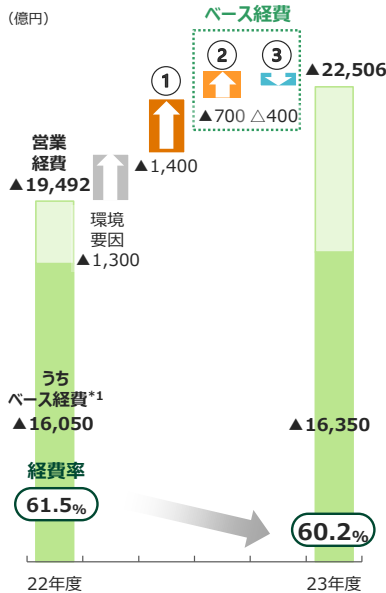
FE Creditの共同株主であるVPBankと連携し、トップの交代を含めたガバナンス強化や、与信基準の厳格化によるクレジットコストのコントロール、新規優良顧客の拡大も進めているところです。

FE Creditは現地で最大のコンシューマーファイナンス会社であり、回復した時の伸びしろは大きく、早期の立て直しに向けてしっかり支援していきます。

20ページにお進みください。

ベース経費マネジメントと戦略的な経費投入

成長のための経費投入や環境要因により営業経費は増加するも、経費率は1%以上改善
海外人件費を中心に増加したベース経費は、追加施策の実施により横ばいを目指す



① トップライン増加・将来の成長のための戦略的投入	SMCC 粗利益 +11%*2	Olive 獲得件数 230万件	米国 デジタルバンク 開業
② ベース経費	上段：ベース経費 下段：業務量		23年度 中計目標
	海外重点領域への人材投入		▲700億円 ▲1,600億円
	戦略案件のIT投資前倒し		+2,700人分 +3,000人分
			▲400億円 ▲150億円
③ ベース経費			23年度 中計目標
	国内ビジネスモデル改革		△400億円 △1,600億円
	例 ●ストア：250拠点（23年度：50拠点済） ●法人ビジネスのデジタル化		△3,060人分 △7,000人分
	グループの機能集約		△100億円 △600億円
	海外業務効率化		△190億円 △450億円
	既存施策の取組強化・追加施策		△110億円 △250億円
			△300億円

*1 営業経費から収益連動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの
*2 SMBCEビット再編影響を除く

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

20

ボトムライン成長の最後の要素は、コストコントロールです。

円安やインフレといった環境におけるコストマネジメントは容易ではありませんが、業務の効率化等を通じたコスト削減に継続的に取り組み、ベース経費をしっかりとコントロールしていきます。

業績成長の加速に向けて、IT投資等の必要な資源投入を確保するため、今回、現中計3か年におけるベース経費の投入計画を▲300億円増額しました。

同時に、コントロール施策も追加で△300億円実施することとし、トータルでは引き続きフラットを目指していきます。

一方で、現中計に限らず、今後も、将来の成長のために必要な経費については、戦略的な投入を継続していきます。

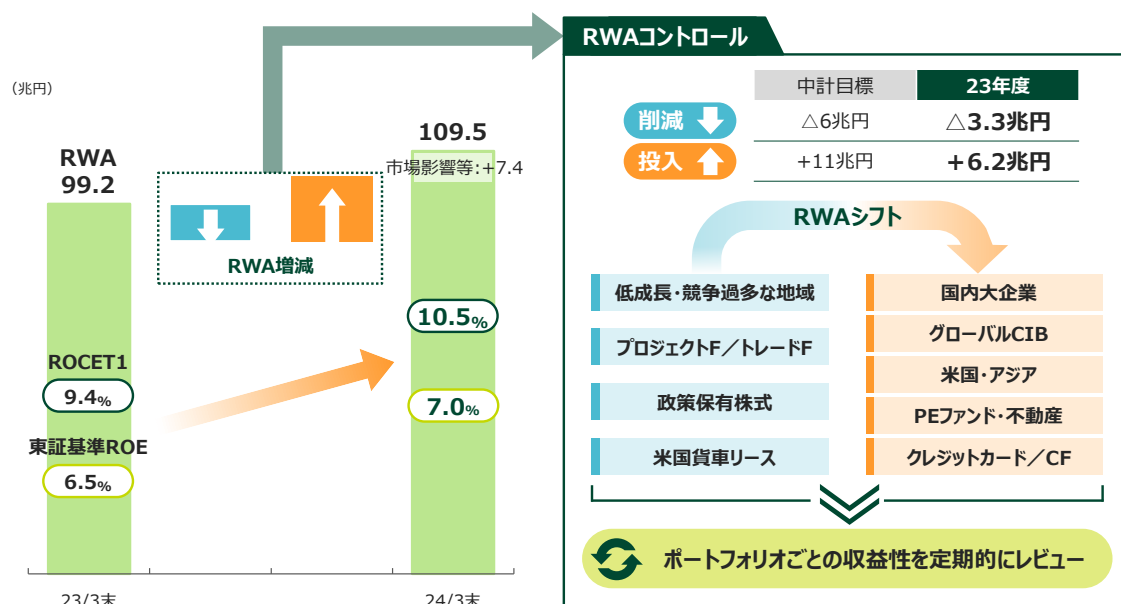
23年度も、経費の実額は増加した一方で、戦略的な経費投入がトップラインの増加にしっかりとつながっており、経費率は前年比1%以上改善しています。

21ページにお進みください。

資本効率改善に向けた事業ポートフォリオの見直し

資本効率を意識した事業ポートフォリオの見直しにより収益性が改善

24年度も、低採算アセット削減や保有意義の見直しを進め、中計における重点領域への投入を継続

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

21

ROEの向上に向けて、資本をより効率的に活用するためには、
不採算なアセットの削減と、戦略分野への集中的な資源投入が重要です。

現中計でも、重要施策の1つに大胆な事業ポートフォリオの入替を掲げており、
ポートフォリオごとの収益性を定期的にレビューし、必要なアクションを取っています。

特に、プロジェクトファイナンス等における低採算アセットや政策保有株式については、
資本効率改善に対する意識がフロントまで浸透したことで、削減が加速しました。

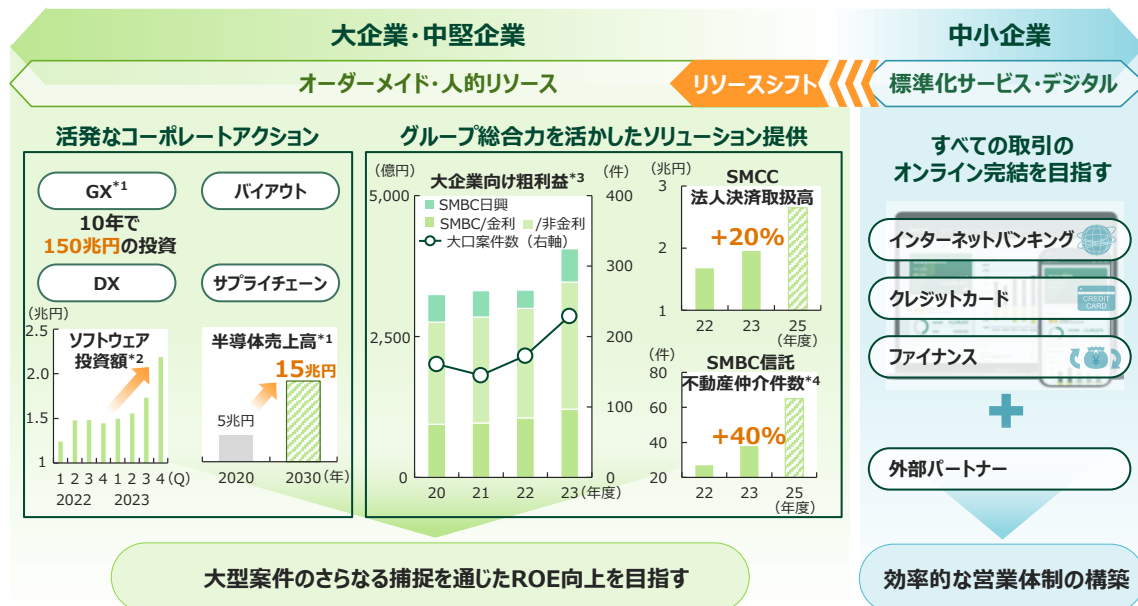
投入サイドでは、資本効率を十分に吟味したうえで、
成長が期待できる分野のリスクアセットを積み上げ、利益成長につなげています。

このように資本効率を意識した事業ポートフォリオの見直しを着実に推進することで、
ROEやROCET1を継続的に改善していきます。

22ページにお進みください。

ホールセールビジネスの高度化

大企業・中堅企業で活発化するコーポレートアクションの捕捉にリソースを投入する一方、
中小企業は徹底したデジタル化を通じて効率的な営業体制の構築を目指す



*1 日本政府による目標・試算 *2 法人企業統計調査

*3 SMBC、SMBC日興のみ。SMBC日興はWS部門の国内粗利益。大口案件は収益1億円以上 *4 30億円超案件

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

22

積極的に資源を投入していく戦略分野の1つが、
好環境の中で、日本の再成長に向けた追い風の恩恵を最も享受できる分野である、
国内の大企業・中堅企業向けビジネスです。

私はCEOに就任するまで大企業ビジネスの担当役員をしていましたが、
多くの企業が、好調な業績のもと、さらなる成長や資本効率の改善に向けて
コーポレートアクションを活発化させているのを強く感じていました。

増えゆく大口案件をしっかりと捕捉できていることに加え、
今後はさらにGXやDX、半導体といった分野で、これまでにない規模での投資も見込まれます。

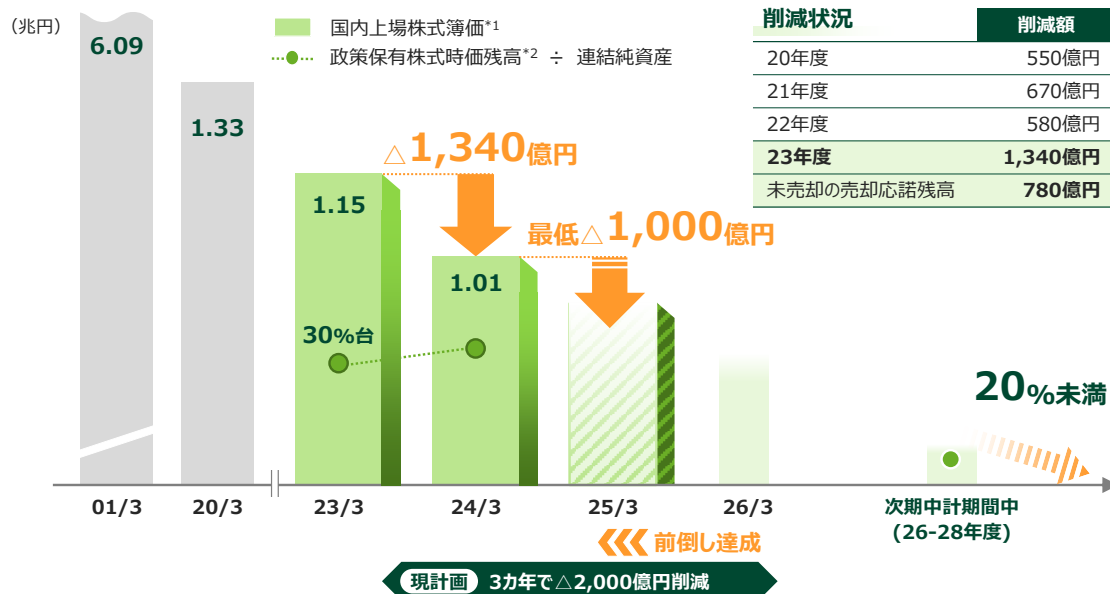
大型化する案件への対応力をより強化すべく、
従来以上に人的リソースを振り向け、オーダーメイドの提案力を高めていきます。

他方、中小企業に対しては、グループの総合力を活かしながら、
徹底したデジタル化を進めていきます。

23ページにお進みください。

政策保有株式

中期経営計画の3年間で2,000億円削減の計画に対し、初年度に1,340億円を売却
24年度は最低1,000億円削減により現計画を前倒しで達成のうえ、さらなる削減計画の検討にも着手



*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

23

政策保有株式については、現中計において3年間で簿価2,000億円を削減する計画としましたが初年度である23年度に1,340億円を削減しました。

削減ペースが一気に加速した背景には、我々が一段ギアを上げて交渉に臨んだことに加え、コーポレートガバナンスコードの浸透により、お客さまの意識が変わってきていることもあります。

24年度も、このモメンタムを維持し、1,000億円の削減を最低ラインとします。

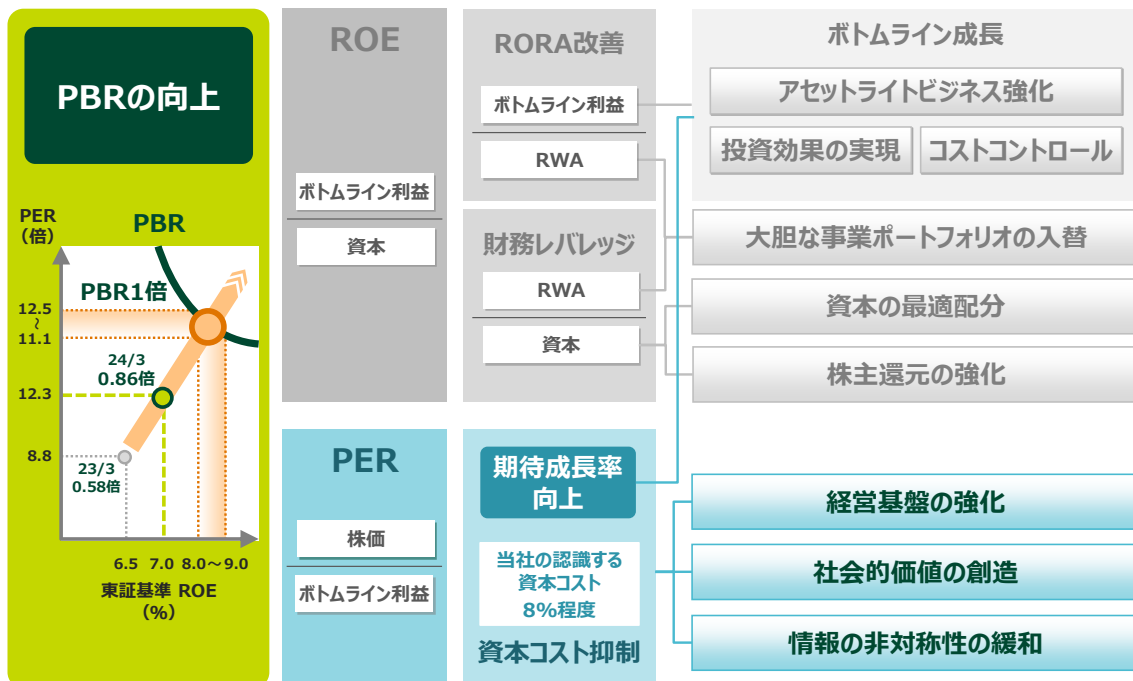
2,000億円の削減計画については、期限を前倒し、24年度中早期の達成を目指します。

また、損害保険会社のゼロ宣言とそれに伴うお客さまの反応も見極めながら、さらなる削減計画の検討にも着手し、現在の計画達成後に発表できればと考えています。

このように、政策保有株式の簿価残高は順調に削減が進んでいますが、株価が好調に推移していることから、時価ベースの残高削減は、想定したほど進んでいません。

次期中計期間中に、時価残高の連結純資産に対する割合を20%未満に引き下げるべく、削減ペースを加速していきます。

24ページにお進みください。



ここまで、ROEの向上に向けた取組をご説明してきましたが、
続いて、PBRを構成するもう1つの要素であるPERについてお話しします。

金融機関のPERが、マクロ環境に左右される傾向が強いのは事実ですが、
我々自身、資本コストの抑制を通じて、しっかりとPERを引き上げていきたいと考えています。

期待成長率の向上については、先ほどボトムライン成長のところでもお話しした通り、
ペイメントビジネスやマルチフランチャイズ戦略、海外CIBビジネス等、
中長期的な成長につながる事業領域に注力することはもちろん、それぞれの戦略や
目指す利益水準、および進捗状況について、これからもしっかりとお示していくつもりです。

加えて、経営基盤の強化や社会的価値の創造、
投資家との建設的な対話や開示の拡充を通じた情報の非対称性の緩和にも取り組んでいきます。

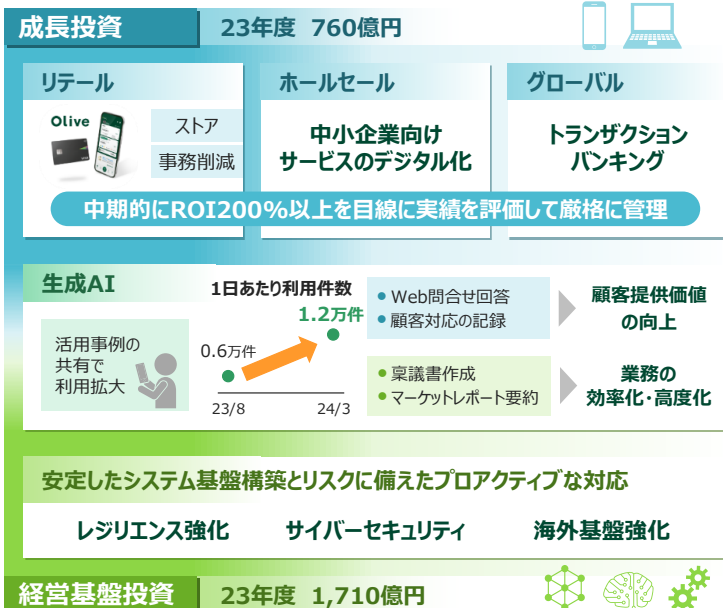
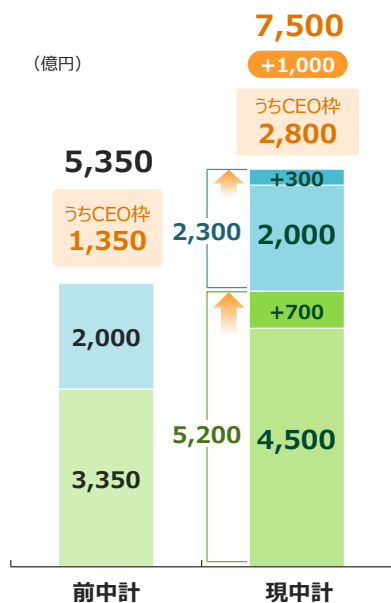
なお、我々が認識する当社の資本コストは8%程度ですが、
市場の期待値がさらに高いところにある点も理解していますので、
これらの取組を通じて、市場とのギャップ解消を目指していきます。

25ページにお進みください。

成長を加速するためのIT投資

中期経営計画期間のIT投資予算を+1,000億円増額

デジタルチャネルの強化による競争力向上とガバナンスの強化を積極的に推進

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

25

強固な経営基盤は、資本コストの抑制に資する重要な要素であり、その実現に向けては、安定したシステム基盤の構築が不可欠です。

デジタルトランスフォーメーションを通じて、その礎を固めたいと考えており、今回、中計3か年のIT投資額を6,500億円から7,500億円に+1,000億円増額しました。

前中計対比では、+2,000億円以上の増額になります。

新しいビジネスを生み出すための成長投資と、ガバナンス強化のための経営基盤投資の両方をしっかりと推進します。

また、生成AIについても、従業員同士の活用事例の共有や機能拡充により、利用件数も増加してきており、従来人手に頼ってきた領域の効率化や、新たなビジネスチャンスの創出にチャレンジしていきます。

26ページにお進みください。

人的資本経営の推進

人財ポリシー | 多様な社員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現

● 人材ポートフォリオマネジメント

適切なリソース配分

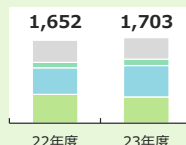
業務効率化	△3,100人
戦略投入	+8,500人

多様な人材の確保

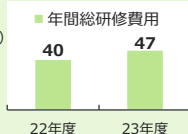
キャリア採用比率	41%
キャリア採用 管理職比率	19%

専門人材の
認定 (人)

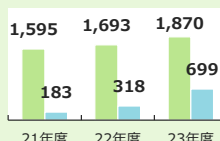
■ その他
■ ガバナンス
■ 投資銀行
■ デジタル



● 従業員の成長支援

人材育成
(億円)自律的な
キャリア形成
(人)

■ 公募 ■ 副業



新規ビジネスへの挑戦

社内発スタートアップの役員に
ストックオプションを発行

● チームパフォーマンスの最大化

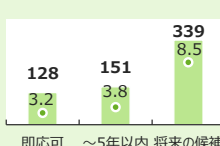
多様な人材のインクルージョン

	24/3	目標
女性取締役比率	21%	30%
女性管理職比率	20%	25%
外国籍役員数	24名 ^{*1}	25名

経営を担う
人材の育成

■ 候補者数 (人)

● 対象ポストに
対する候補者数の
割合 (倍)

従業員向け
株式報酬制度の導入

従業員と経営が一体となって
企業価値向上にコミット

* 1 24/4時点

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

26

続いて、人的資本経営です。

これまで述べてきたような成長戦略の基礎となるのは、人材です。

従業員が情熱と誇りを持って、プロフェッショナルとしての能力を存分に発揮し、仕事を通じて夢を叶えられる、そんな会社を作っていきたいと思っています。

24年度のSMBCにおける人的資本投資は前年比+7%を見込んでおり、成長領域へのリソース投入や専門人材の確保、デジタル、グローバル、マネジメントの研修強化、DE&Iの浸透等に取り組み、人材力の最大化を目指します。

また、時代の流れに沿った人事制度のあり方も検討していきます。

27ページにお進みください。

取締役会の多様性強化

社内取締役（非執行）3名



國部 毅



一色 俊宏



後野 義之

社内取締役（執行）5名▶3名



中島 達

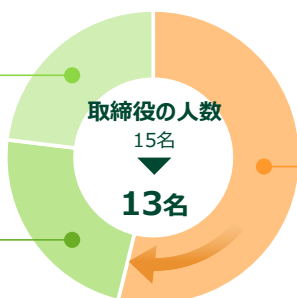


工藤 禎子



伊藤 文彦

取締役会の構成（24/6-）*1



<社外取締役比率>

47%

54%

社外取締役 7名



山崎 彰三



門永 宗之助



筒井 義信



新保 克芳



桜井 恵理子

チャールズ D.
レイク II

ジェニファー ロジャーズ

取締役会のダイバーシティ向上

女性



20%

23%

外国籍



13%

15%

*1 24/6月の定時株主総会での決議を前提

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

27

ガバナンス・コンプライアンスの質の向上も、経営基盤の強化には不可欠であり、
そのために、取締役会の多様化にも注力しています。

6月の株主総会の決議によって、社外取締役比率は過半数となり、
女性比率・外国籍比率も向上する見込みです。

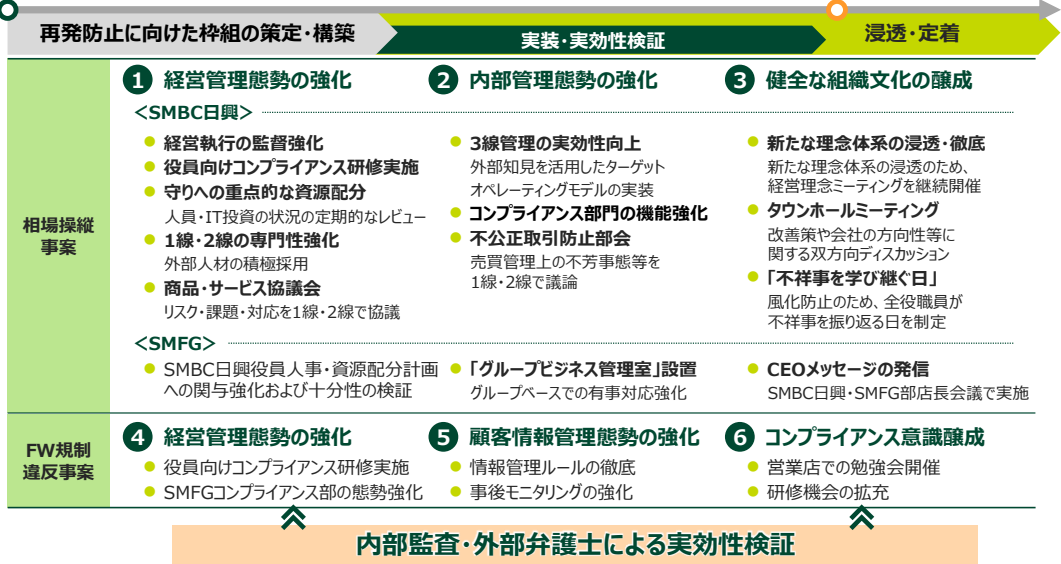
28ページにお進みください。

ガバナンス・コンプライアンスの質の向上 -再発防止策の進捗状況

相場操縦事案・FW規制違反事案の再発防止策について、実効性検証までの対応が一巡
新体制においても、経営トップの旗振りの下でさらなる浸透・定着を図る

22/11 改善計画提出

現在



22年度に発生した相場操縦事案・FW規制違反事案については、再発防止策の実行検証が終わり、定着・浸透のフェーズに入りました。
二度と同様の事態を起こさないために、繰り返しグループ従業員に訴え、ガバナンスの強化と企業風土の改革の実現を目指していきます。
29ページにお進みください。

全員参加を通じた社会的価値創造の取組加速

ボトムライン利益の1%を目処とする100億円の経費枠等を設定し、社会的価値の創造に本気で取り組む



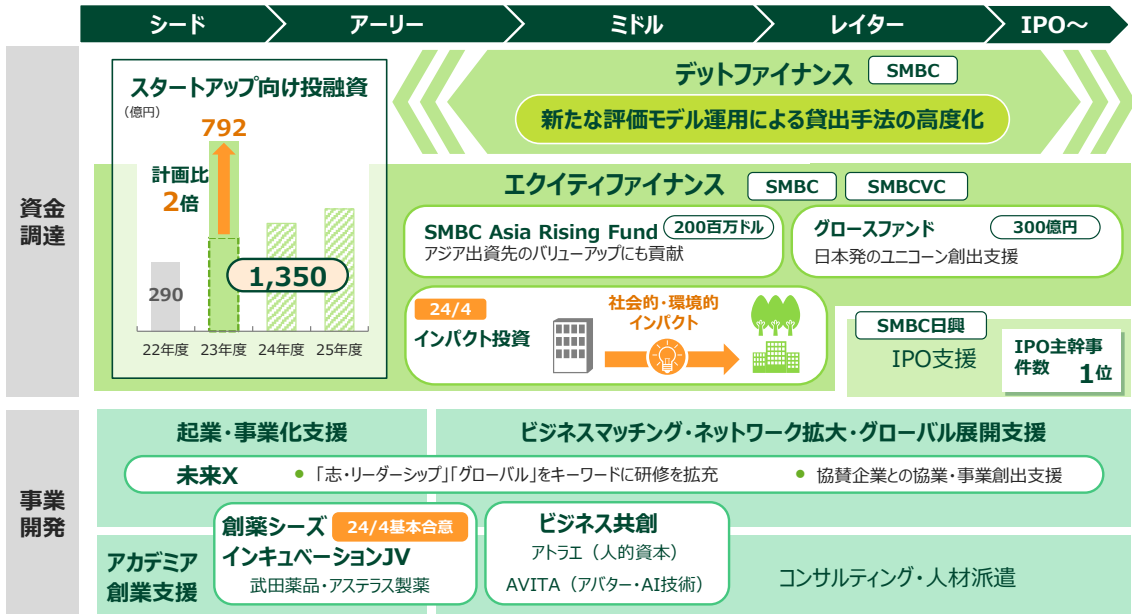
Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

29

社会的価値の創造については、
現中計で、経済的価値の追求と双璧をなす、経営戦略の柱の一つと位置付けました。
従業員の意見を参考に、「環境」、「貧困・格差」、「DE&I・人権」、「日本の再成長」、
「少子高齢化」の5つをマテリアリティと定め、我々が取り組むべきこともクリアになってきました。
今年度は、体制も整備し、いよいよ取組を本格化していきます。
グローバルな一流企業の中には、利益の1%程度を社会に還元している例が多く見られます。
我々がここまで成長できたのは、これまでお世話になったお客さまや社会のおかげであり、
今後はそれに報いていきたい。
そのような思いで、ボトムライン利益の1%をめどに、
切り良く年間100億円の経費を社会的価値の創造に振り分けることにしました。
また、投資枠も新規に400億円設定し、12万人の従業員の全員参加で、
5つのマテリアリティに本気で取り組んでいくつもりです。
30ページにお進みください。

スタートアップ支援

成長ステージに応じたファイナンス支援やエコシステム活性化に取り組み、日本の再成長に貢献

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

30

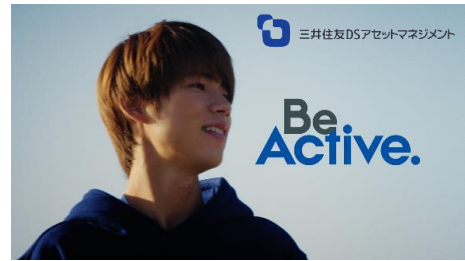
社会的価値の創造の取組の1つに、スタートアップ支援があります。
政府のスタートアップ育成5か年計画も追い風となり、ますます拡大している分野です。

投融資額は中計3か年で合計1,350億円を目標としています。
初年度である23年度で既に792億円と、想定を大幅に上回る進捗となりました。

今後も、デット・エクイティのさらなる供給に加え、
アカデミアの創業やスタートアップの海外進出を支援し、エコシステムの活性化等に取り組むことで
これからの日本を支える新しい産業と雇用の創出に貢献できればと思います。

31ページにお進みください。

スポーツを通じた挑戦・成長の機会の拡大



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

31

スポーツ振興も、特に力を入れていきたい分野の1つです

私自身、学生時代にラグビーに打ち込んできたことが今の私のベースになっていると感じています。

これまでも、プロ野球日本シリーズや、ラグビー日本代表等、SMBC グループの経営理念や Five Valuesと親和性の高いスポーツ活動に協賛してきました。

今後も、女子バスケットボール部のWリーグ加盟や、大学生が「学業」と「スポーツ」を両立させながら質の高い競技人生を送れるよう応援する仕組みを作るなど、スポーツ振興を通じた人材育成に取り組んでいきます。

33ページにお進みください。

(参考) 社会的インパクトを含む開示の充実

各種レポート等において自然資本・人権・気候変動等に関する開示を拡充
今後、インパクト指標も開示

統合報告書



TCFDレポート



TNFDレポート



人権レポート



ホームページ



幅広いコンテンツを掲載

- サステナビリティポリシー
- SMBCグループにおけるサステナビリティへの取組
- 各種レポート・データ

インパクト開示の拡充

中計で設定したKPIに加え、
インパクト指標を選定の上、開示を拡充予定

環境	サステナブルファイナンス取組額
DE&I・人権	エンゲージメントスコア
貧困・格差	マイクロファイナンス提供者数
少子高齢化	AM・外貨残高
日本の再成長	スタートアップ向け投融資額



インパクト指標例

GHG削減貢献量	貧困線を下回る顧客割合*1
22年度実績 19 百万t-CO2	直近3年間 11 %改善

*1 BTPNシェア



資本政策

続いて、資本政策についてご説明します。
34ページにお進みください。

資本政策の基本方針

健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく追求

配当を基本に、
機動的な自己株取得も実施

株主還元

配当

- 累進的配当・配当性向40%
- ボトムライン成長を通じて増配を実現

自己株取得

- 機動的に実施
- 業績や株価、資本の状況、M&A機会等を踏まえて判断

ビジネスモデル改革と
重点領域への資源投入

成長投資

オーガニック

- 低採算アセットを削減しつつ、成長分野に投入

インオーガニック

- 機会を捉えて資本を投入
- 過去投資案件のダイベストメント

健全性

CET1比率目標：10%程度

- 規制や環境の変化により必要な場合は資本を蓄積

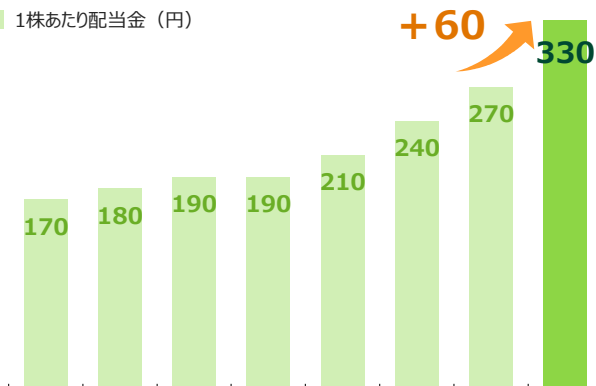
質の伴った成長の実現

我々の資本政策の基本方針は不変であり、
今後も、健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく実現していきます。
35ページにお進みください。

24年度の株主還元策

24年度配当予想は、配当性向40%の方針に基づき、1株あたり330円（前年比+60円増配）
自己株取得は機動的な実施を継続、5月はまず1,000億円の実施を発表

1株あたり配当金（円）



	FY17	18	19	20	21	22	23	24E
自己株取得 (億円)	-	700	1,000	-	-	1,387	2,113	1,000 +α
総還元性向 (%)	33	44	51	51	41	58	59	50 +α

24年度の株主還元策

配当

- 配当性向40%に基づき、1株あたり配当予想は330円^{*1}
- +60円増配は過去最大の増配幅

自己株取得

- 5月は1,000億円を実施
- 業績の進捗やRWAの状況、成長投資機会、株価動向等を踏まえ、期中の追加実施も検討

株式分割

個人投資家が投資しやすい環境整備のため、投資単位引き下げのための株式分割を実施^{*1}

分割割合 1 対 3

^{*1} 2024年6月の定時株主総会での発行可能種類株式総数にかかる定款変更決議を前提に株式分割を実施
効力発生日：2024年10月1日、分割後の1株あたり配当：110円

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

35

今年度の株主還元策です。

24年度の配当予想は1株当たり330円で、前年度対比+60円の増配です。
過去最大の増配幅ですが、
「配当性向は40%を維持し、ボトムライン成長を通じて増配を実現する」という
現中計の還元方針に沿った内容となっています。

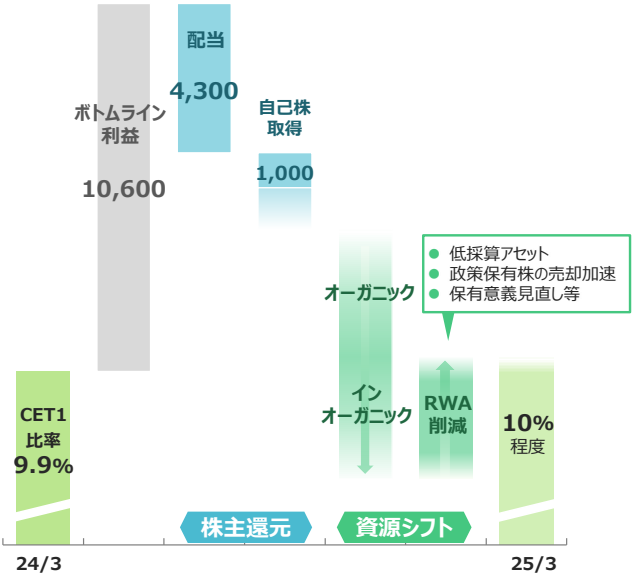
また、自己株取得は、1,000億円の取得枠を設定します。
さらに、今後の業績の進捗、RWAの積み上がり、成長投資機会や当社の株価水準等を踏まえ、
期中の追加実施も検討していきます。

加えて、当社の足元の株価水準を踏まえ、投資単位の引き下げを目的に、
1:3の比率での株式分割を発表しました。
来月の定時株主総会での定款変更を前提に、10月1日を効力発生日としています。
39ページにお進みください。

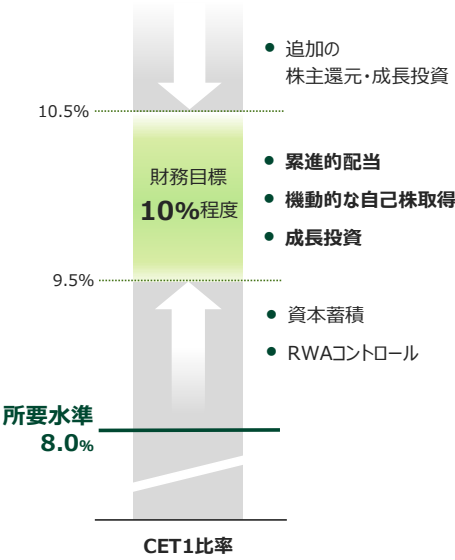
(参考) キャピタルアロケーション

24年度見通し

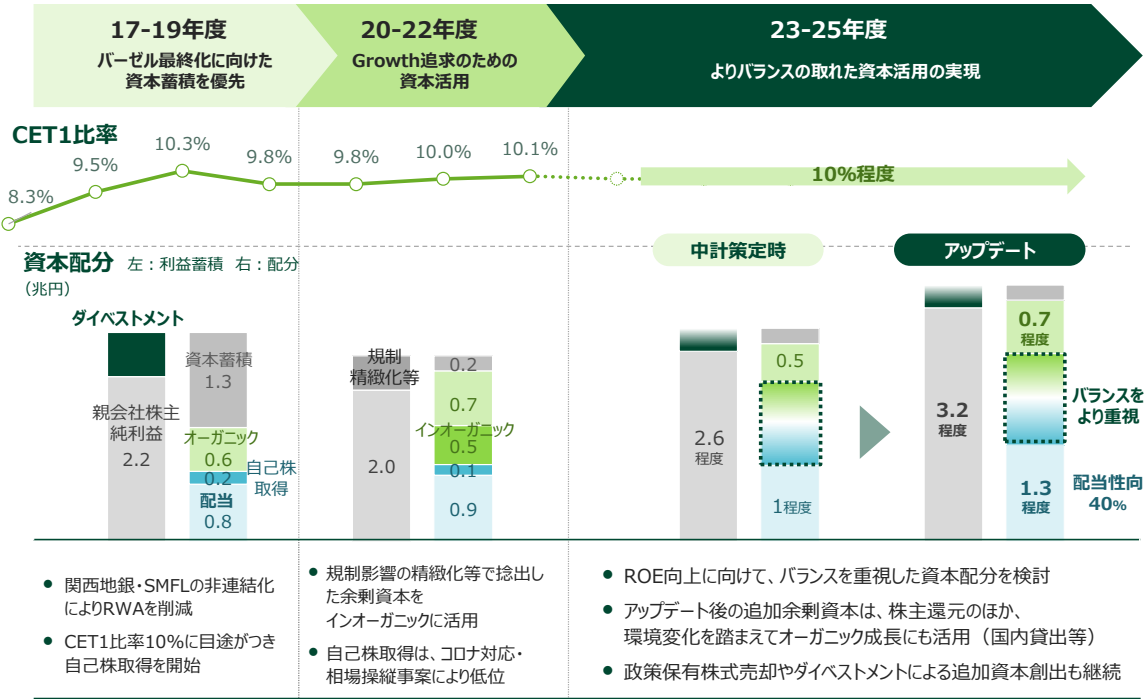
(億円)



資本運営目線

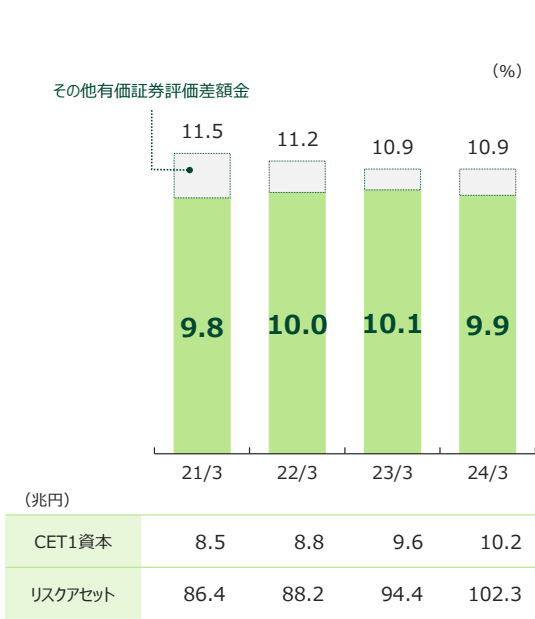


(参考) 資本政策の変遷

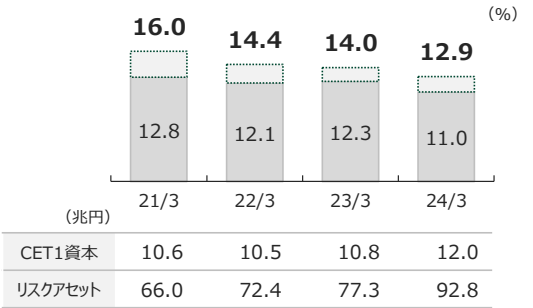


(参考) CET1比率

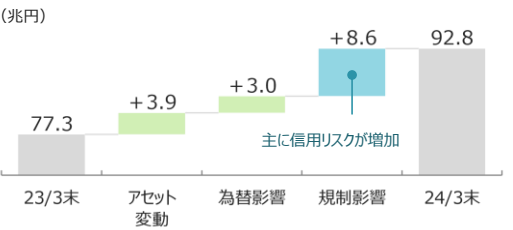
財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



規制基準



リスクアセット変動要因





最後に、私が就任時に掲げた従業員に対するスローガン、「突き抜ける勇気」についてお話ししたいと思います。

太田前CEOは、「カウを破ろう」という言葉で、固定概念や前例、組織の論理を払拭しようと従業員に繰り返し伝えていました。

私は、この精神面の改革を引き継ぎ、次は勇気をもって具体的なアクションにつなげていこう、との思いを込めて、「突き抜ける勇気」というスローガンを呼び掛けています。

日本も失われた30年からようやく脱却し、前向きな機運が出ています。

今だからこそ、変化を恐れず、むしろ前向きに捉えてアップサイドを追求していく。

そのために、グループ12万人の一人ひとりが、「突き抜ける勇気」をもって、真正面から堂々と仕事に取り組み、前に進んでいく、そんな会社にしていきたいと思っています。

私からの説明は以上です。

投資家・アナリストの皆さまには、引き続きのご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。



2023年度決算

	(億円)	23年度	前年比	目標比
1 連結粗利益		37,388	+5,686	
2 営業経費 (経費率)		▲22,506 60.2%	▲3,013 △1.3%	
3 持分法投資損益		720	+165	
4 連結業務純益		15,602	+2,838	+1,602
5 与信関係費用		▲2,740	▲639	▲440
6 株式等損益		2,498	+940	
7 その他		▲699	▲87	
8 経常利益		14,661	+3,052	+1,461
9 特別損益		▲1,238	▲613	
10 税コスト		▲3,737	▲915	
11 親会社株主純利益		9,629	+1,571	+429
12 東証基準ROE		7.0%	+0.5 %	
13 株主資本ROE		9.2%	+1.2 %	

- **連結粗利益**（為替影響: +1,450）
SMBC日興の回復やSMCCの好調、
国内外の貸金収益増等により各事業部門が堅調に推移
- **営業経費**（為替影響: ▲660）
インフレ影響（▲540）に加え、
SMCC・SMBCCF・SMBC日興等の売上運動費増（▲620）、
将来の成長に向けた戦略的投入により増加
- **持分法投資損益**（為替影響: +40）
東亜銀行にかかる持分変動益の剥落（▲200）に加え、
FE Creditののれん減損（▲460）を実施した一方、
SMBACのリース機体の減損額減少（△230）、
機体に対する保険金受領（+480）を主因に増加
- **与信関係費用**
リテール子会社の業容拡大に伴う増加（▲200）に加え、
国内外の与信先に対する引当や、先行きの環境変化を踏まえた
フォワードルッキング引当(▲360)を4Qに計上したことから増加
- **株式等損益**
海外上場出資先の減損（▲390）があった一方、
政策保有株式売却益は増加（2,790、YoY+1,450）
- **その他**
利息返還損失引当金を計上（▲230、YoY△60）
- **特別損益**
米国貨車リース事業の売却損を計上（▲1,080）

SMBC

	(億円)	23年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		18,852	+1,857	
2 うち資金利益		11,660	+18	
3 うち投資信託解約損益		208	▲186	
4 国内		6,092	▲255	大口の子会社 配当の剥落 (▲420) ⇒連結消去
5 海外		5,568	+274	
6 うち役務取引等利益		5,297	+737	
7 国内		2,486	+312	
8 海外		2,812	+424	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		1,865	+1,096	
10 うち国債等債券損益		▲455	+413	
11 経費		▲9,839	▲1,003	
12 業務純益		9,013	+854	+1,363
13 与信関係費用		▲963	△192	▲113
14 株式等損益		2,359	+943	
15 その他臨時損益		▲5	▲243	
16 当期純利益		7,626	+1,285	+1,226

*1 前年比はSMBCモビットの再編影響を適宜反映
*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース
*3 持分法適用会社FE Creditのれん減損 (▲460億円) が主因 *4 内部管理ベース

SMBC以外の主要グループ会社

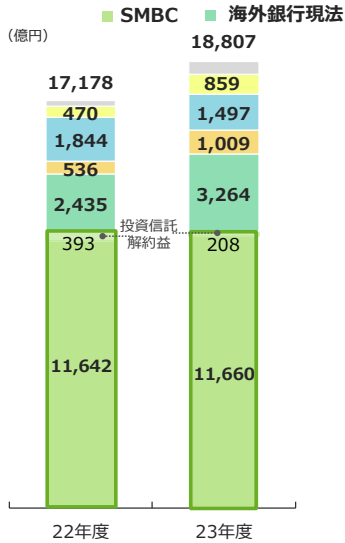
(左：23年度実績、右：前年比)						
(億円)	SMCC ^{*1}		SMBC日興 ^{*2}		SMBCCF ^{*1}	
業務粗利益	5,478	+538	4,736	+1,090	2,525	+188
経費	▲4,518	▲515	▲4,017	▲303	▲1,039	▲20
業務純益	980	+38	719	+787	913	▲224 ^{*3}
当期純利益	256	▲46	557	+707	▲44	▲401
(持分法適用)						
	SMBC信託		三井住友DS		SMFL ^{*4}	
業務粗利益	728	+145	424	+63	2,917	+207
経費	▲407	▲38	▲332	▲30	▲1,275	▲51
業務純益	321	+107	92	+34	1,730	+146
当期純利益	257	+86	42	+25	1,284	+766

連結粗利益*1

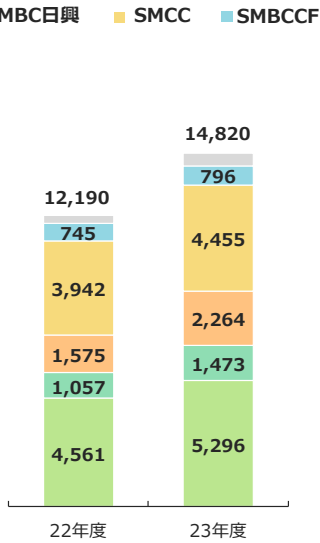
資金利益は海外銀行現地法人やSMICCで好調に推移

役務取引等利益は、SMBCに加え、SMBC日興の回復とSMCCの業容拡大が牽引

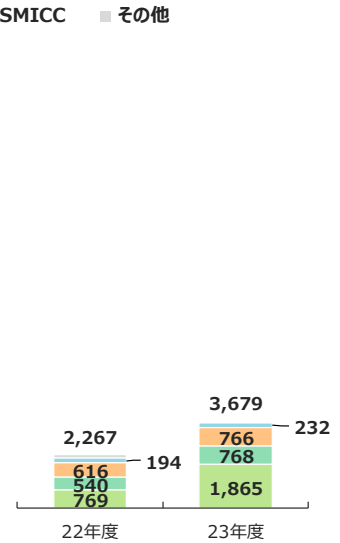
資金利益



役務取引等利益



特定取引+その他業務利益

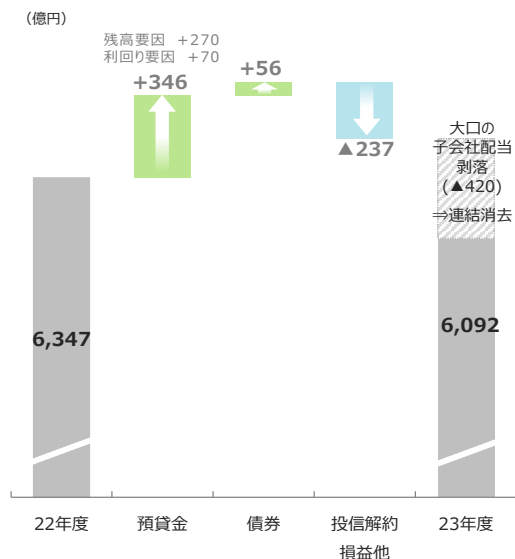


*1 SMBCモビットの再編影響を遡及反映せず

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

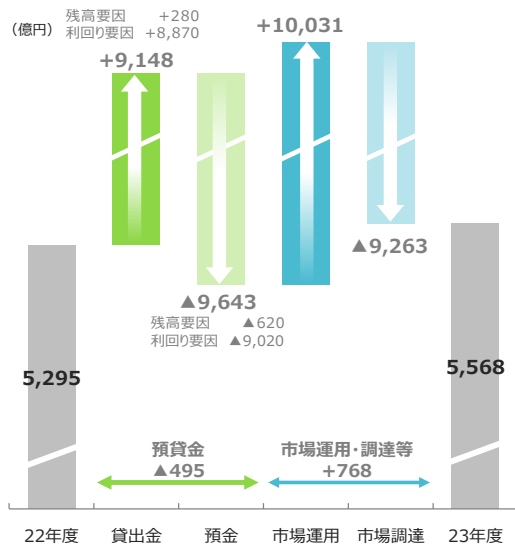
国内

- 投信解約益の減少があるも、
預貸金収益は残高・利回りの両面から増加

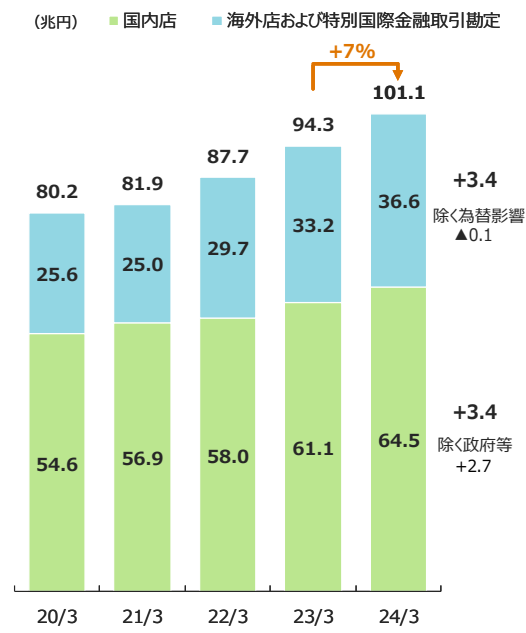


海外

- 貸出金利回り・外貨建債券の利回りの改善を主因に
収益増加



貸出金残高



国内預貸金利回差

(%)	23年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.84	+0.01	0.82	0.85
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.84	+0.01	0.82	0.85

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	0.86	+0.02	0.84	0.87
預貸金利回差	0.86	+0.02	0.84	0.87

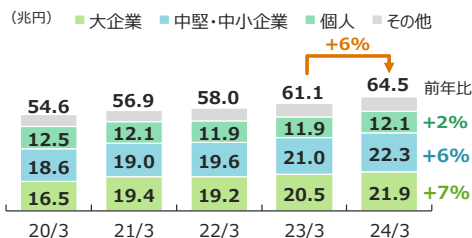
期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	23年度	前年比*4	23年度	前年比
国内貸出	60.2	+2.6	0.73	+0.01
除く政府等・SMFG向け	57.5	+2.6	0.75	+0.01
うち大企業	20.8	+1.2	0.58	+0.03
中堅・中小企業	21.3	+1.2	0.64	+0.02
個人	11.9	+0.1	1.37	▲0.03
GB運用資産 (億ドル) *3	3,457	▲237	1.23	+0.05

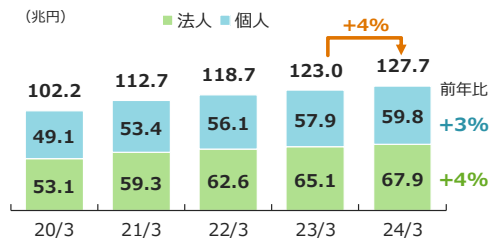
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計。
米ドルLibor公表停止により、基準金利対比のスプレッドから、資金コスト対比のスプレッドに定義変更 *4 為替影響等調整後ベース

企業の再編や非公開化などの動きを捉えた資金支援により、法人向けを中心に国内貸出金は増加
採算性にこだわった業務運営により、貸出金スプレッドも改善トレンド

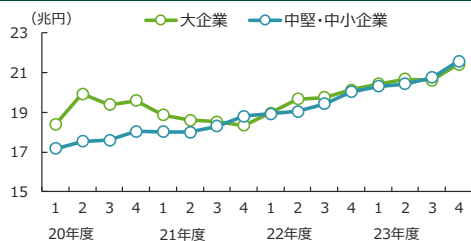
貸出金残高*2



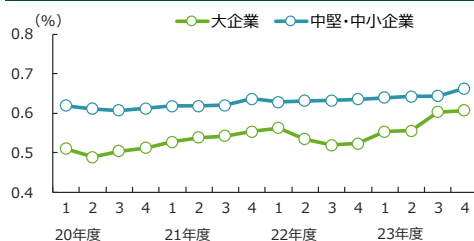
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3



法人向け貸出金スプレッド*2,4

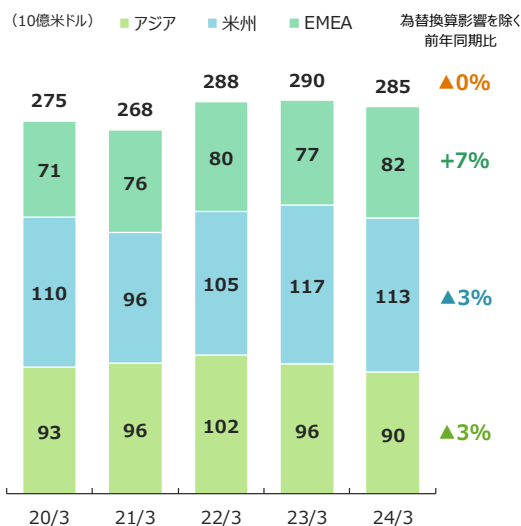


*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

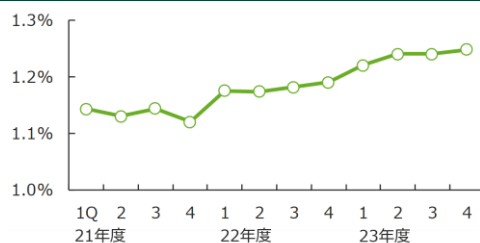
Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

低採算アセットの削減と新規貸出が均衡し、23年度の貸出金残高はほぼフラット
ROE向上にこだわった取組が奏功し、貸出金スプレッドは改善

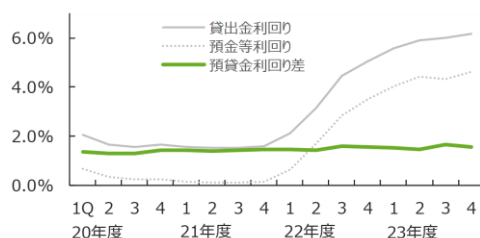
貸出金残高



貸出金スプレッド*2

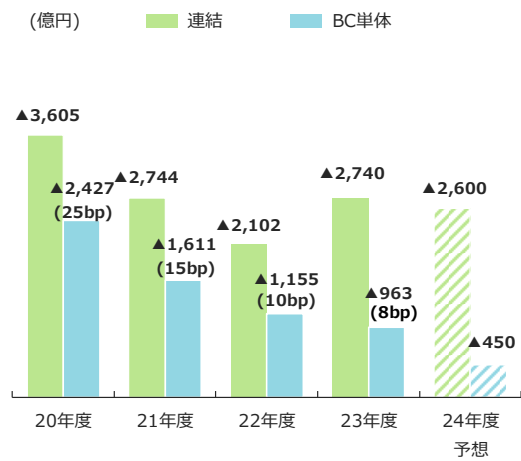


預貸金利回り差



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 ストックベース

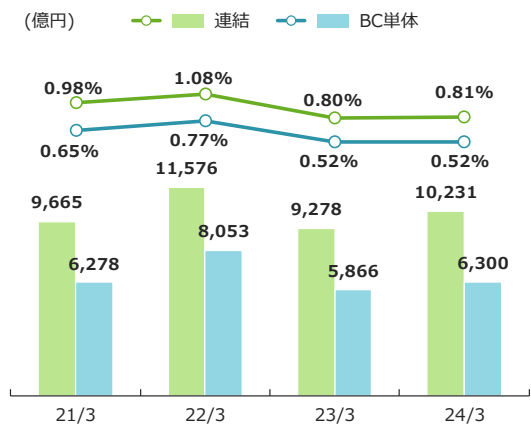
与信関係費用



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	23年度	前年比
SMBCCF	▲ 580	▲ 90 ^{*2}
海外銀行現法	▲ 540	▲ 430
SMCC	▲ 520	▲ 110 ^{*2}
SMICC	▲ 240	▲ 150
為替差損益にかかる調整	△ 140	△ 30

不良債権比率^{*1}・残高



総与信未残

	(兆円)		
連結	107	116	126
BC単体	104	113	120

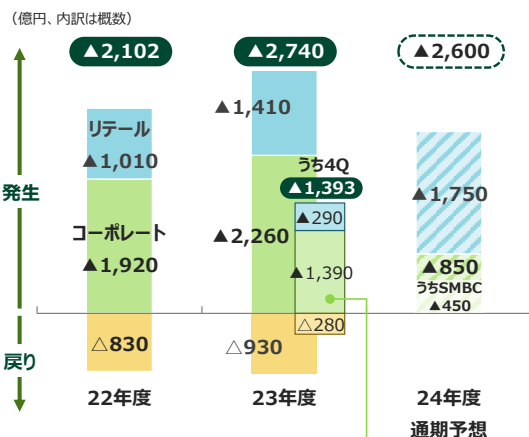
その他要注意先 (除却要管理債権)

BC単体	1.9	1.8	1.8
------	-----	-----	-----

^{*1} 不良債権比率 = 銀行法及び再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信
^{*2} SMBCモビットの再編影響を適反反映

国内外のリテールビジネスにおける業容拡大および海外の銀行現地法人における増加を主因に、クレジットコストは前年比増加

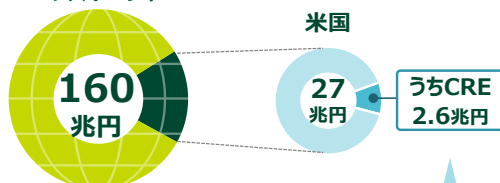
クレジットコスト



- フォワードルッキング引当の通期繰入額▲390のうち、▲360を4Qに計上（ロシア▲130、海外金利上昇▲200、国内▲60）
- 国内外の大口先へ引当を計上

CREエクスポージャー^{*1}

SMBCグループ エクスポージャー



米国CREエクスポージャー

- SMBCグループ全体のエクスポージャーの2%以下
- ノンコースローン6割、REIT他4割
- 7割が投資適格水準、不良債権比率は0.3%と低位
- ノンコースローン向けのLTVは約60%

<うちオフィス向け>

- 残高0.3兆円、不良債権比率3%
- ノンコースローン向けが約40%、LTVは60%以下

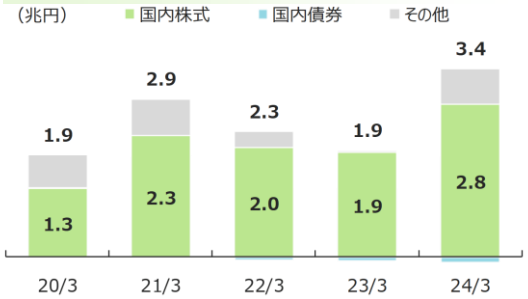
*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース

その他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
満期保有目的	2,341	+685	▲ 14	▲10
その他有価証券	361,328	+36,678	33,931	+14,779
国内株式	41,198	+7,744	28,370	+8,922
国内債券	107,604	▲24,171	▲ 1,001	▲359
うち 国債	75,474	▲20,289	▲ 548	▲184
その他	212,527	+53,106	6,562 ^{*1}	+6,216
うち 外債	168,362	+37,547	▲ 6,906	+67

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

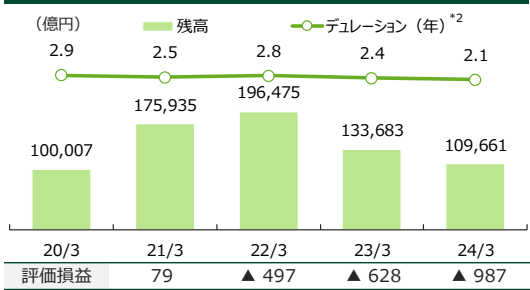
評価損益の推移



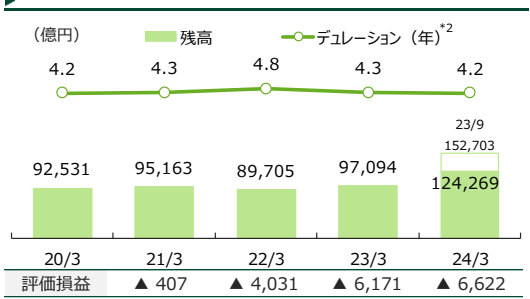
*1 外国債券との差額は外国株式等

*2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債含まず

円債（BC単体）



外債（BC単体）

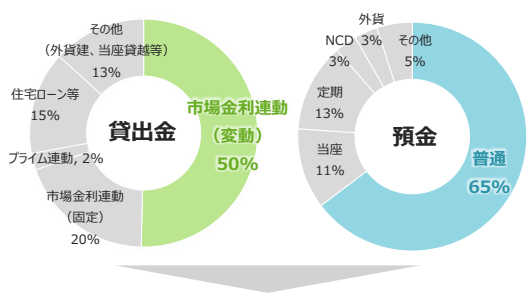


Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

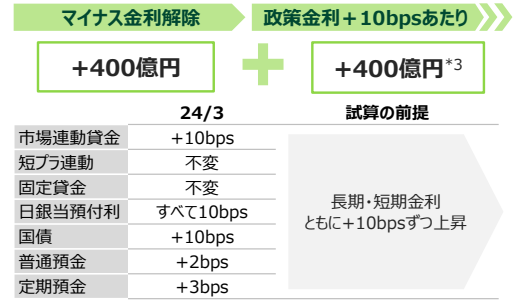
連結B/S ()内は23/3末比

貸出金 107.0兆円 (+8.6兆円) 国内貸出金*1 64.5兆円	預金 179.5兆円 (+7.7兆円) 預貸率 59.6%
有価証券 37.1兆円 (+3.9兆円) 国債 7.5兆円 外国債券 16.8兆円	国内預金*1 127.7兆円 譲渡性預金 (NCD) 14.7兆円
その他 151.1兆円 (+12.3兆円) 現預金 78.1兆円 日銀当座預金*1 57.8兆円	その他 100.9兆円 (+15.1兆円) 純資産 14.8兆円 (+2.0兆円)
総資産 295.2兆円 (+24.8兆円)	

預貸金の構成比 (BC単体)*2



円金利の上昇による資金利益影響 (B/S不変前提)



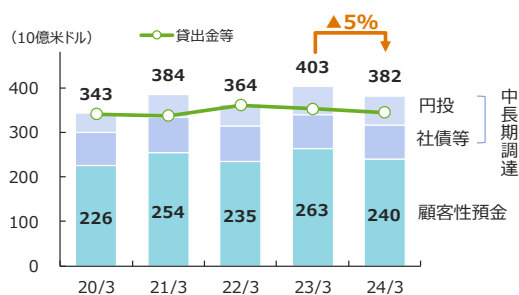
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 一定の仮定に基づいた試算。市場環境により変動

外貨B/S *1,2

(10億米ドル、() 内は23/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
345 (▲8)	240 (▲23)
	中長期調達 (社債、円投等)
	142 (+2)
その他	CD/CP
139 (▲17)	82 (+10)
外債、NCD	インターバンク (含むレボ)
84 (+14)	103 (+0)
資産・負債 567 (▲11)	

外貨ファンディング



(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって
外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

*1 内部管理ベース *2 SMBCと主要現地法人の合算

■ リテール

- 各ビジネスラインが好調で、業務粗利益・業務純益ともに増益
経費は決済ビジネスの業容拡大に伴い増加も、経費率では低下
- 上期にSMCC・SMBCCFの与信関係費用が増加したため
(抑制策により下期には減少)、当期純利益は減益

(億円)	23年度	前年比*1
業務粗利益	12,900	+1,200
預貸金収益*2	1,138	▲ 41
資産運用ビジネス	2,996	+507
決済ビジネス	5,501	+533
コンシューマーファイナンス	2,900	+194
経費	▲ 10,799	▲ 832
経費率	83.7%	△1.5%
ベース経費	▲ 7,513	▲ 14
業務純益	2,157	+377
与信関係費用	▲ 1,123	▲ 228
当期純利益	380	▲ 239
ROCET1	3.0%	▲2.0%
リスクアセット (兆円)	14.4	+0.9

■ ホールセール

- 貸出金増加・利鞘改善による預貸金収益の増加に加え、
証券ビジネスを含めた非金利収入も好調
- 与信費用は低位だった前年比で増加するも、
政策保有株式の売却益もあり、当期純利益は大幅増益

(億円)	23年度	前年比*1
業務粗利益	8,352	+932
預貸金収益	3,417	+363
外為・為替手数料	1,361	+1
SMBC シンジケーション	484	+20
ストラクチャードファイナンス	471	+266
不動産ファイナンス	157	+5
証券	694	+308
経費	▲ 3,110	▲ 248
経費率	37.2%	△1.4%
ベース経費	▲ 2,943	▲ 126
業務純益	6,321	+748
与信関係費用	▲ 684	▲ 381
当期純利益	5,762	+1,206
ROCET1	15.0%	+3.0%
リスクアセット (兆円)	36.1	+0.7

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 除くコンシューマーファイナンス

■ グローバル

- 預貸金収益を主因とした業務粗利益の増益、SMBCACにおける保険金受領による持分法投資損益の増益で、業務純益は増加
- 米国貨車リース事業の売却損を計上したものの、当期純利益は増益を確保

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	13,759	+1,597
預貸金収益	7,010	+818
ローン関連手数料	2,564	+395
証券	837	+144
経費	▲ 8,093	▲ 1,013
経費率	58.8%	▲0.6%
ベース経費	▲ 7,468	▲ 582
持分法投資損益	262	+557
業務純益	6,449	+1,212
与信関係費用	▲ 762	▲ 14
当期純利益	3,182	+276
ROCET1	6.3%	+0.3%
リスクアセット (兆円)	48.8	+0.1

■ 市場

- 新たな相場環境に即した機動的なオペレーションより、着実にバンキング収益を蓄積
- S&Tビジネスも、グローバル一体運営の加速等を通じた顧客フロー増強により、好調に推移

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	5,262	+644
SMBC	3,238	+214
SMBC日興	1,490	+307
経費	▲ 1,653	▲ 148
経費率	31.4%	△1.2%
ベース経費	▲ 985	▲ 32
業務純益	3,899	+498
当期純利益	2,729	+348
ROCET1 ^{*2}	17.8%	+2.1%
リスクアセット (兆円)	7.9	+1.9

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 含むバンキング勘定の金利リスク見合い



Appendix

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 295兆円

格付

Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
A1/P-1	A- / -	A- / F1	AA- / -	AA / -

消費者金融ファイナンス

三井住友カード

【100%】

SMFG India Credit
Company

SMBC
消費者金融ファイナンス

【49%】

FE Credit

リース

【50%】

三井住友
ファイナンス&リース

【SMBC 32%、SMFL 68%】

SMBC
Aviation Capital

銀行

三井住友銀行

Moody's	S&P	Fitch
A1	A	A

【15%】

VPBank

SMBC信託銀行

【91%】

PT Bank BTPN Tbk

【20%】

Rizal Commercial
Banking Corporation

証券

SMBC日興証券

その他事業

【50.1%】

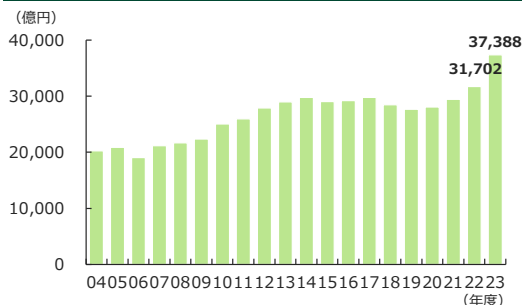
日本総合研究所

三井住友DS
アセットマネジメント

* 24/3末現在、三井住友銀行の格付は2024年5月2日時点

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

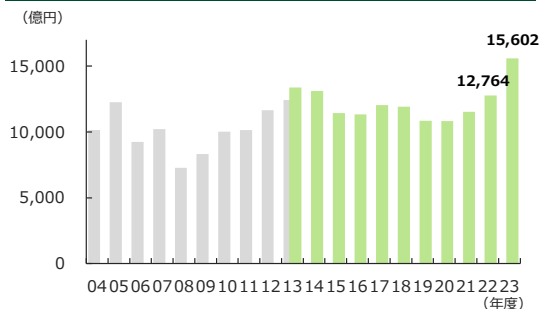
連結粗利益



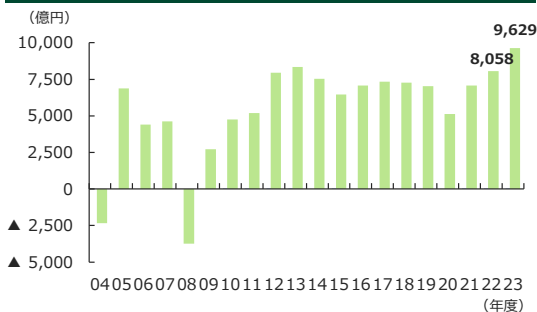
連結粗利益の内訳

	02年度	23年度
国内貸出金・預金関連（BC単体）	35%	13%
海外ビジネス（銀行業）	5%	36%
SMBC以外のグループ会社	18%	35%

連結業務純益*1



親会社株主純利益



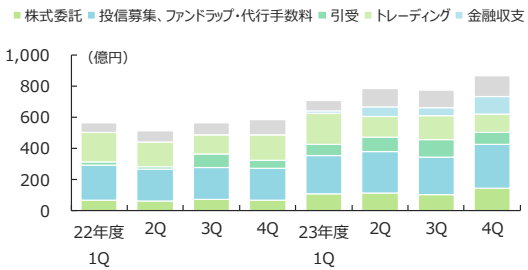
*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡求処理を実施

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

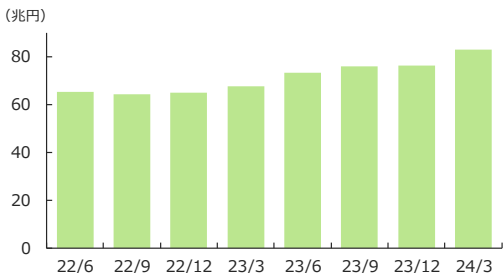
業績

(億円)	22年度	23年度	前年比
純営業収益	2,228	3,133	+905
販売費・一般管理費	▲2,673	▲2,858	▲185
経常利益	▲421	319	+740
親会社株主純利益	▲398	162 ^{*1}	+560

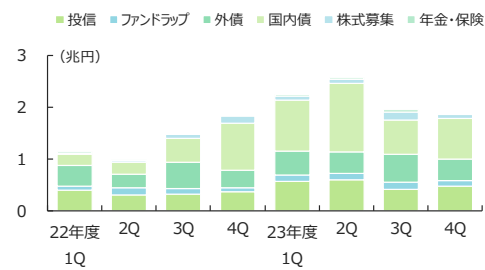
純営業収益



預り資産残高



商品販売額

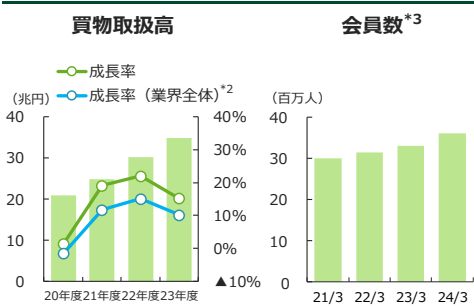


*1 欧州中間親会社規制への対応により、関係会社株式売却損▲79億円を計上（連結上は消去）

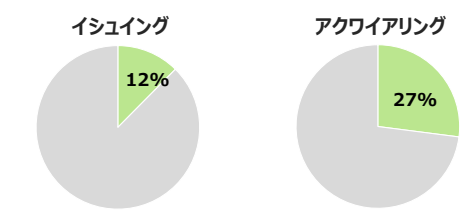
業績

	22年度	23年度	前年比 ^{*1}
(億円)			
営業収益	5,235	6,329	+1,094
うち買物手数料	1,938	2,284	+347
ファイナンス	1,033	1,595	+562
信販	280	277	▲3
収納代行	527	534	+7
営業費用	▲4,907	▲5,943	▲1,036
うち貸倒費用	▲341	▲558	▲217
利息返還費用	▲100	▲80	△20
経常利益	331	408	+78
親会社株主純利益	218	256	+37
ファイナンス残高	7,366	11,026	

事業の状況



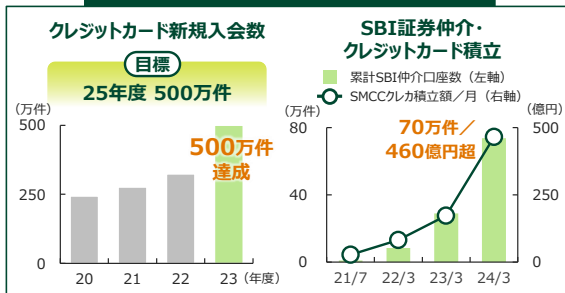
マーケットシェア^{*4}



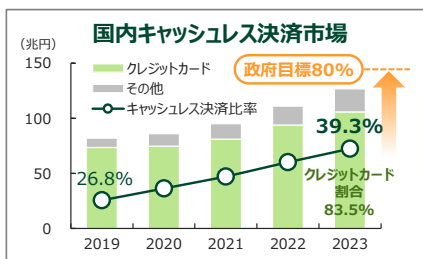
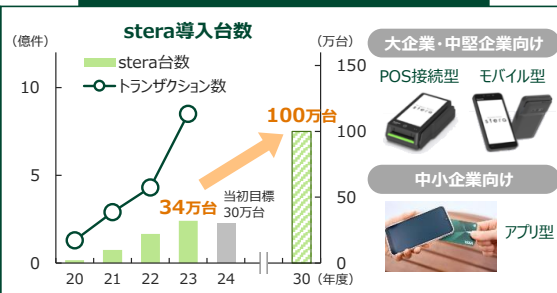
*1 SMBCエビットの再編影響を適度反映せず *2 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額
 *3 自社発行分のみ *4 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2023年暦年、約90兆円）に占める割合

イシューングはOlive・アクワイアリングはsteraを軸に、拡大するキャッシュレス決済市場の取込みを加速

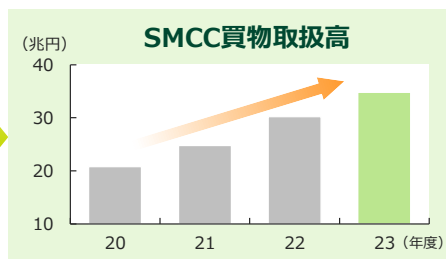
Olive口座のメイン化



steraによるキャッシュレス決済の取込み



利用回数・
単価の向上

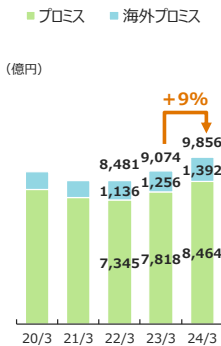


業績

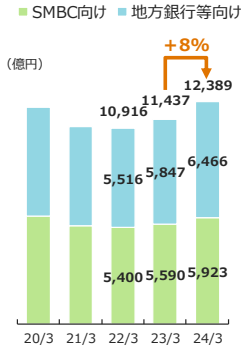
(億円)	22年度	23年度	前年比 ^{*1}
営業収益	2,941	2,688	▲253
うち営業貸付金利息	1,834	1,470	▲364
信用保証収益	714	774	+60
営業費用	▲2,168	▲1,916	△252
うち貸倒費用	▲568	▲540	△28
債務保証費用	▲114	▲160	▲46
利息返還費用	▲190	▲150	△40
営業利益	773	772	▲1
経常利益	595	191	▲404 ^{*2}
うち営業外収益	15	10	▲5
営業外費用	▲193	▲591	▲398
親会社株主純利益	441	▲44●	▲485
不良債権残高	1,070	989	
(同比率)	8.74%	10.04%	
利息返還損失引当金	895	837	
(引当年数)	3.5年	4.0年	

除くFE Credit
のれん減損：
416億円

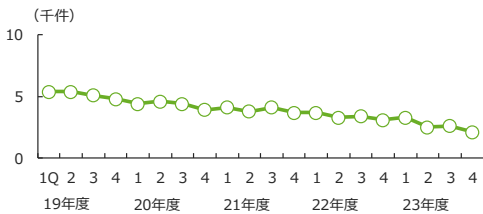
営業貸付金残高



保証残高



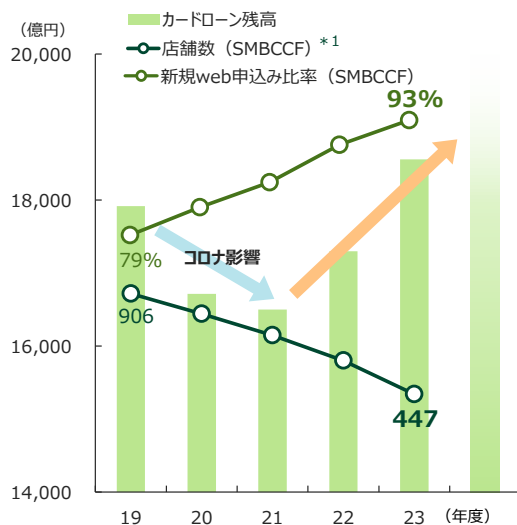
利息返還請求件数



*1 SMBCEビットの再編影響を適及反映せず
(遡求反映、かつFE Creditののれん減損を除いた場合、前年比営業利益+119億円、経常利益+176億円、純利益+59億円)
*2 持分法適用会社FE Creditののれん減損（▲460億円）が主因

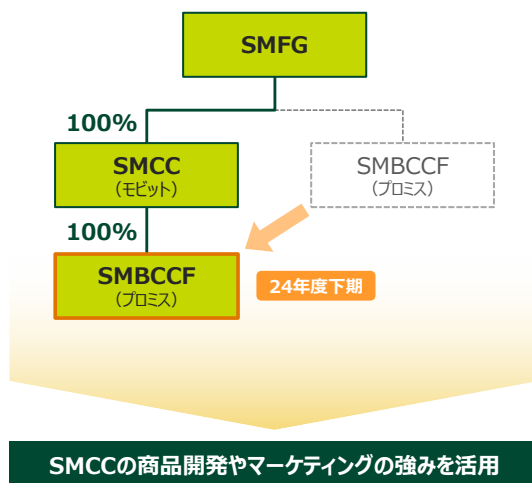
SMBCCFをSMCC傘下に再編してグループ一体運営を強化、さらにデジタルサービスの高度化も加速

デジタルの活用によるローン残高の積上げ



*1 自動契約機を設置した無人店舗

ファイナンスビジネスの再編

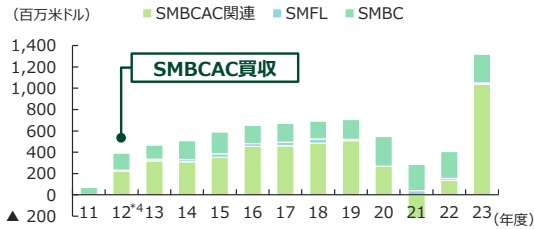


Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

業績

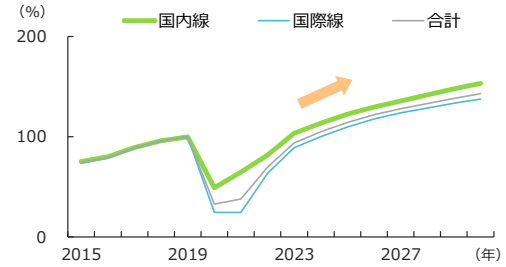
(百万米ドル)	22年度	23年度	前年比
総収入	1,488	2,717	+1,229
うちリース収入	1,428	1,877	+449
減損・引当 ^{*1}	▲506	▲389	+117
当期純利益	▲77	774	+851
航空機資産 ^{*2}	22,770	22,484	▲286
純資産	4,707	5,379	+672
ROE	▲1.6%	14.4%	+16%

SMBCグループの航空機ビジネス収入

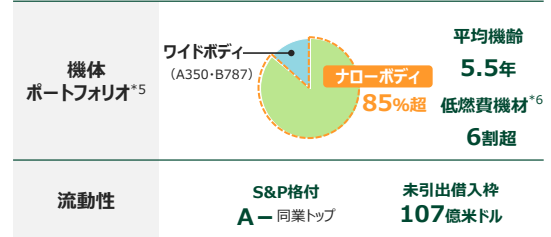


世界旅客需要予測^{*3}

- 国内線需要は足元でCOVID-19前水準超まで回復



SMBCACの強み



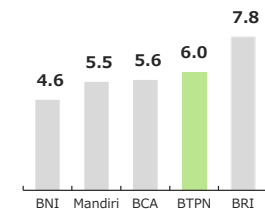
*1 保証金等ネット前のグロス表記 *2 PDP (航空機製造前払金) を含む *3 IATA/Tourism Economics 19年実績を100とした時の各年の増減率 *4 SMBCAC関連収入は買収以降の6月から計上 *5 24/3末時点 *6 Neo/MAX/A350/B787

業績*1

(億円)	2021年	2022年	2023年	2024年 1-3月
業務粗利益	1,062	1,161	1,278	327
経費	▲566	▲609	▲678	▲192
与信関係費用	▲171	▲156	▲278	▲60
純利益	216	263	222	52
ROE	8.6%	9.6%	6.3%	5.7%
貸出金	10,984	12,420	14,247	17,723*2
総資産	15,545	17,779	18,338	22,821*2

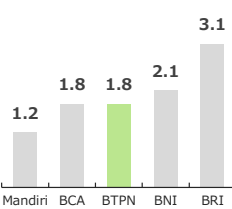
預貸金利鞘*3

(%)



不良債権比率*3

(%)

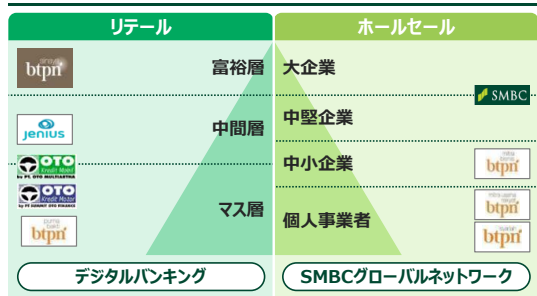


*1 各期末レートで換算

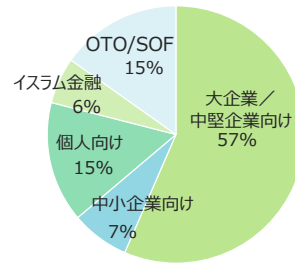
21/12末：0.0081円/IDR、22/12末：0.0085円/IDR、23/12末：0.0092円/IDR、24/3末：0.0095円/IDR

*2 OTO/SOFを含む *3 各社公表データ（23/12または24/3実績）に基づく

カバレッジ



貸出金構成（24/3）



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

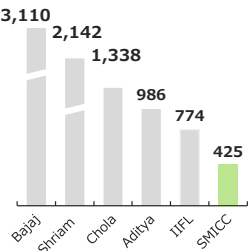
業績*1

(億円)	20年度	21年度	22年度	23年度
業務粗利益	481	408	588	913
経費	▲180	▲235	▲339	▲517
与信関係費用	▲544	▲155	▲95	▲232
純利益	▲183	12	116	121
ROE	▲23.8%	1.9%	14.7%	12.2%

貸出金	3,782	4,114	5,968	8,225
総資産	4,193	4,414	6,667	8,776

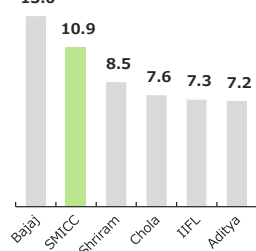
貸出金*2

(十億INR)

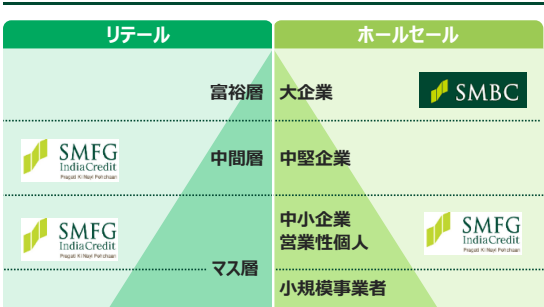


貸出利鞘*2

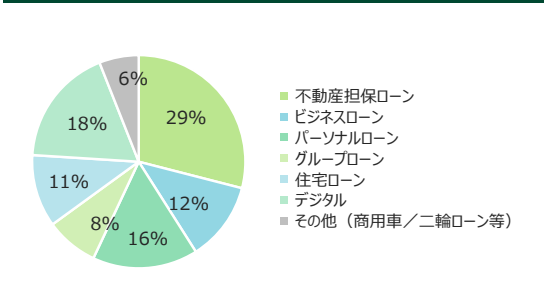
(%)



カバレッジ



貸出金構成 (23/12)



*1 各期末レートで換算
20/3末 : 1.44円/INR、21/3末 : 1.51円/INR、22/3末 : 1.62円/INR、23/3末 : 1.63円/INR、24/3末 1.81円/INR
*2 各社公表データ (23/12実績) に基づく

VPBank 業績^{*1}

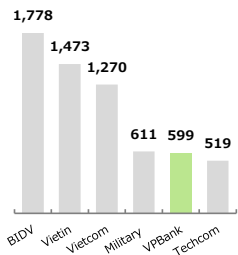
(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年
業務粗利益	1,756	2,215	3,237	3,034
経費	▲ 513	▲ 536	▲ 790	▲ 850
与信関係費用	▲658	▲961	▲1,258	▲1,525
純利益	469	574	947	518
ROE	22.0%	18.1%	20.3%	9.3%
貸出金	14,530	19,201	26,866	36,567
総資産	18,856	27,370	35,337	49,872

FE Credit 業績^{*1}

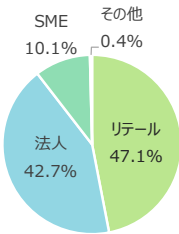
(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年
業務粗利益	784	766	849	810
経費	▲227	▲234	▲343	▲280
与信関係費用	▲427	▲578	▲753	▲756
純利益	134	6	▲133	▲180
ROE	21.2%	0.8%	▲16.5%	▲25.2%
貸出金	2,972	3,771	3,854	3,435
総資産	3,303	3,881	4,282	3,847

貸出金^{*2}

(兆VND)

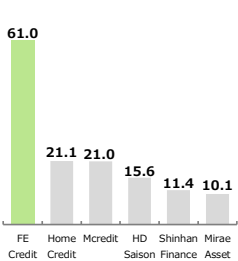


貸出金構成 (単体)

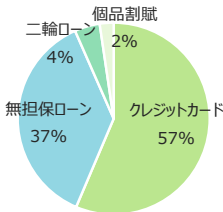


貸出金^{*2}

(兆VND)



貸出金構成



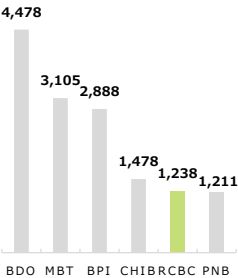
*1 各期末レートで換算
 20/12末：0.0045円/VND、21/12末：0.0050円/VND、22/12末：0.0056円/VND、23/12末：0.0061円/VND
 *2 FiinGroupデータに基づき作成（23/6実績）

業績^{*1}

(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年
業務粗利益	819	819	1,058	1,279
経費	▲476	▲507	▲597	▲758
与信関係費用	▲203	▲136	▲136	▲177
純利益	108	159	288	313
ROE	5.5%	6.7%	11.2%	9.5%
貸出金	10,612	12,112	13,301	16,638
顧客預金	11,573	15,130	20,402	24,492
総資産	16,677	21,580	27,468	31,701

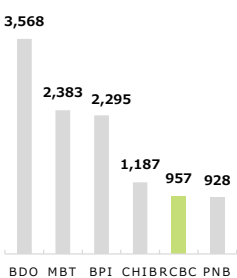
総資産^{*2}

(10億フィリピンペソ)

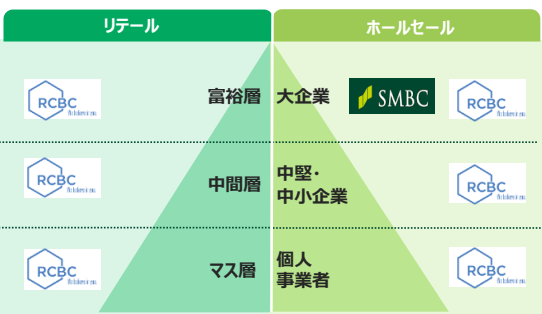


現預金^{*2}

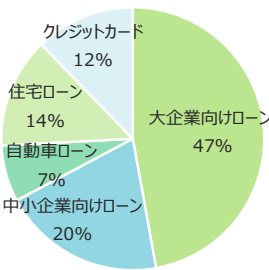
(10億フィリピンペソ)



カバレッジ



貸出金構成 (23/12)



*1 各期末レートで換算 20/12末：2.16円/PHP、21/12末：2.25円/PHP、22/12末：2.38円/PHP、23/12末：2.56円/PHP

*2 2023年12月末時点

サステナビリティ経営体制の強化

サステナビリティ経営体制



専門性のさらなる向上

- マネジメント向けサステナビリティ勉強会
- ラウンドテーブル
グローバルアドバイザーPaul Polman氏と取締役の意見交換会を実施

役員報酬制度

基本報酬

固定報酬

賞与

現金

株式報酬Ⅱ

年度業績連動型（0-150%）

業績	連結業務純益 親会社株主純利益
ESG評価	KPI達成率 主要ESG評価機関評価 個人の職務遂行状況等

中期業績連動型（0-150%）

財務	ROCET1	ベース経費
	連結粗利益	親会社株主純利益
株式	TSR（株主総利回り）	
非財務	社会的価値の創造	
調整項目	新たなビジネス領域、 コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理	

株式報酬Ⅰ

定量

環境

従業員

定性

マテリアリティ解決に向けた取組評価

サステナブルファイナンス

ポートフォリオGHG排出量

エンゲージメントスコア

DE&I（中核人材の多様性）

株式報酬Ⅲ

役位昇進時

業績連動報酬比率

株式報酬比率

最大45%

最大60%

25%

40%

取締役会のスキルマトリックス*1

当社が特に期待する知見・経験

社内取締役（非執行）

社内取締役（執行）

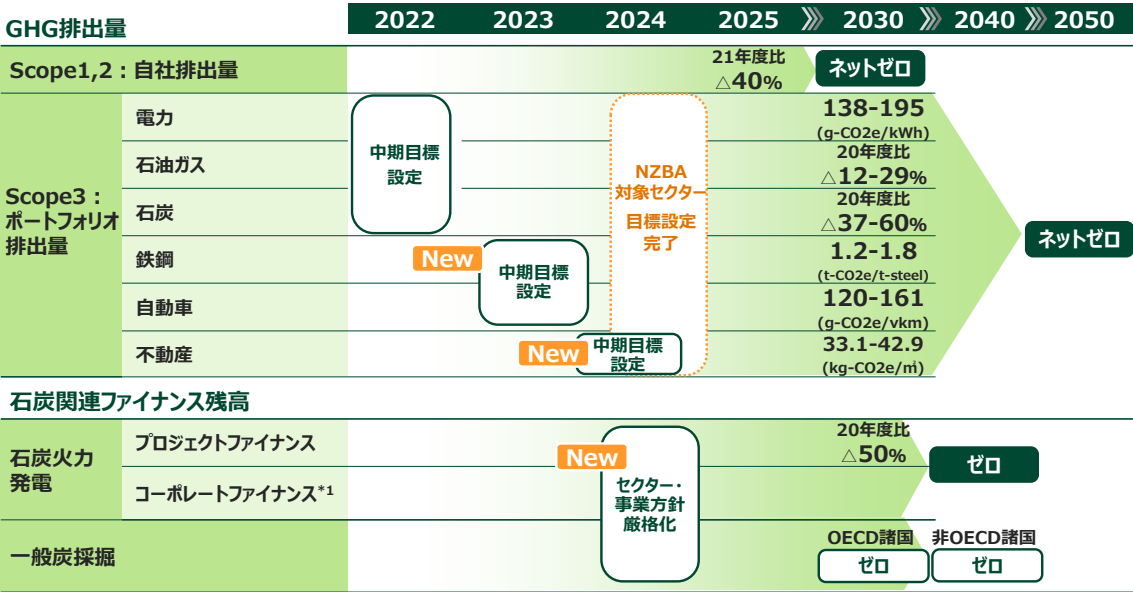
社外取締役

	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅							
中島 達							
工藤 禎子							
伊藤 文彦							
一色 俊宏							
後野 義之							
山崎 彰三							
門永 宗之助							
筒井 義信							
新保 克芳							
桜井 恵理子							
チャールズ D.レイクⅡ							
ジェニファー ロジャーズ							

*1 24/6月の定時株主総会での決議を前提

ネットゼロ実現に向けて

鉄鋼・自動車・不動産セクターにおけるGHG排出量の中間削減目標を設定・開示済



*1 設備紐付き

ESGインデックスへの組入



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024 CONSTITUENT MSCI NIKHONKABU
ESG SELECT LEADERS INDEX

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT

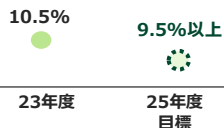


Signatory of:

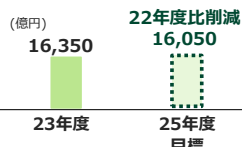


財務目標

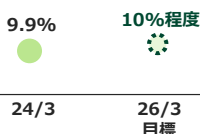
ROCET1



ベース経費^{*1}

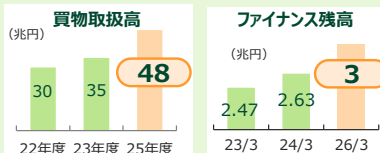


CET1比率^{*2}

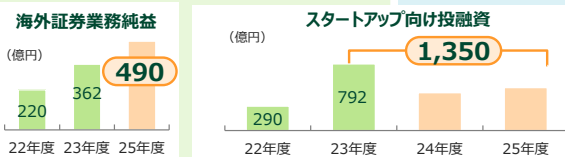


経済的価値

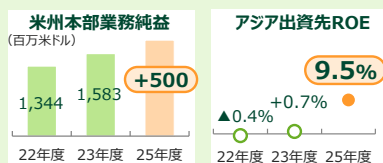
金利上昇も見据えた国内ビジネス改革



アセット依存ビジネスからの脱却

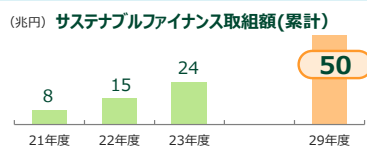


成長性を踏まえたグローバルポートフォリオの構築



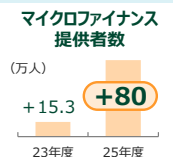
社会的価値

環境



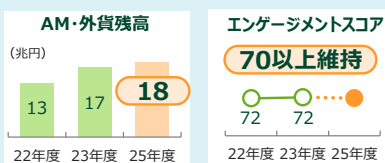
日本の再成長

貧困・格差



少子高齢化

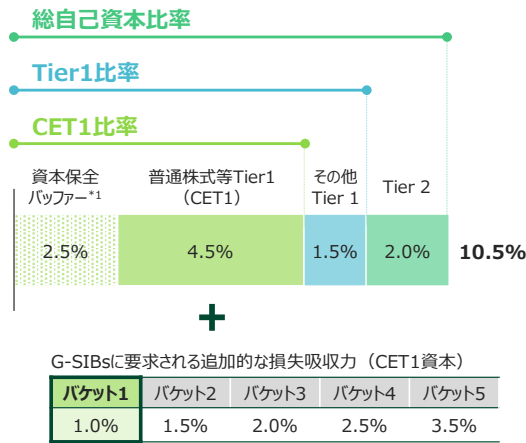
DE&I・人権



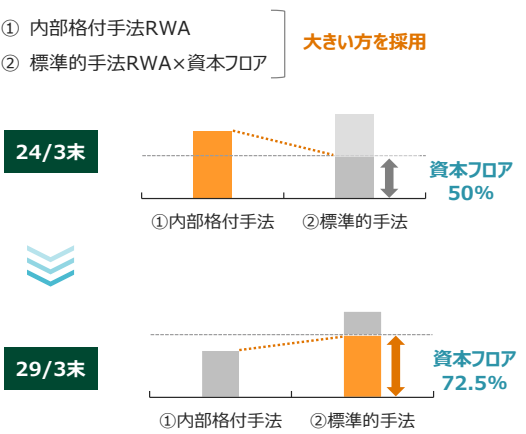
^{*1} 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの
^{*2} バーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

		24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
リスクアセット (RWA)	信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し	適用開始					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し						
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し						
	アウトプット・フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本



アウトプット・フロアの導入後のRWA計測



*1 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）は省略

VISION

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

質の伴った成長

社会的価値
の創造

「幸せな成長」への貢献

経済的価値
の追求

Transformation &
Growth

経営基盤の
格段の強化

Quality builds
Trust

国内ビジネスモデル改革	低採算アセットの削減	保有意義の見直し
● リテールビジネス： 徹底的なデジタル化により、 マンパワーからITに資源をシフト ● ホールセールビジネス： デジタル化と効率化を推進し、 成長領域に人員をシフト	● プロジェクトファイナンス： RWA負担大 ● トレードファイナンス： 短期で低利鞘 ● 低成長・競争過多な地域	● 成長余地が限定的な 金融機関出資の保有方針見直し ● 政策保有株式の削減ペース加速 ● 脱炭素社会の実現に向けて グリーンアセットにシフト

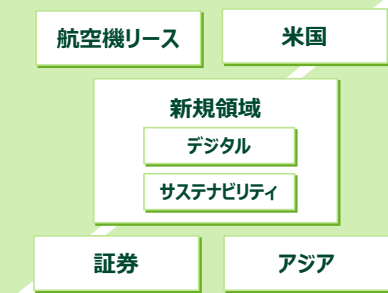
RWA	△6兆円 ●………… 前中計比 1.5倍削減	国内 業務量	△6,500人分 ●…… 国内人員の 10%強
-----	------------------------	-----------	-------------------------

経営資源のシフト

経済的価値の追求		経営基盤の格段の強化			
RWA	+11兆円	業務量	+3,000人分	IT投資	+7,500億円

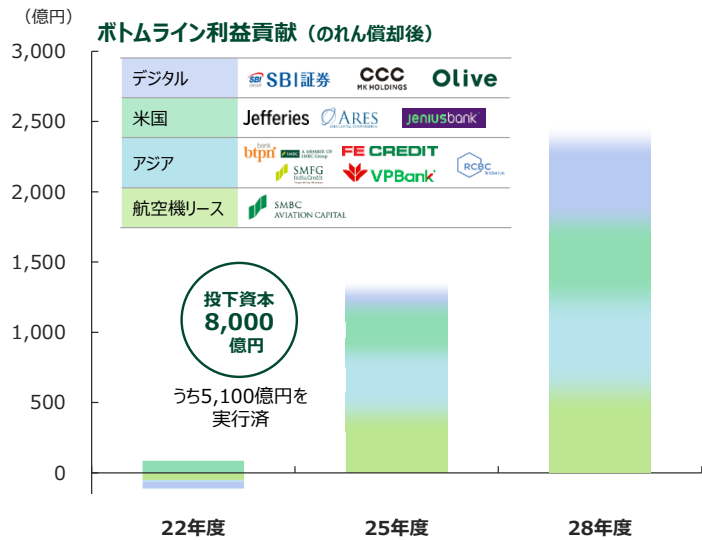
ターゲット

① 資産・資本効率の高い事業・資産



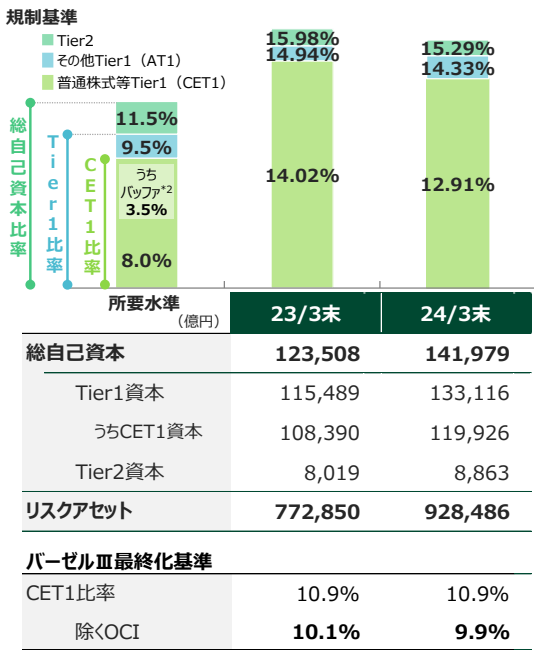
② 将来のプラットフォーム創り

ボトムライン利益貢献 (のれん償却後)



ディシプリン 徹底	投資規準の 遵守	戦略に合致	既存ポートフォリオ の見直し	前中期経営計画での取組例
		ROCE1 : 9.5%以上		
		リスクマネジャブル		
				Eximbank
				Moelis & Company

自己資本比率(規制基準)^{*1}



*1 パーゼルⅢ最終化は24/3末より段階適用開始。29/3末に完全実施される予定
*2 資本保全バップ²2.5%+G-SIBs/バップ²1.0%。カウンターシクリカルバップ²（CCyB）は勘案せず
*3 除くOCIベース。RWAからも株式の含み益に係る評価差額金を除く

その他の規制比率

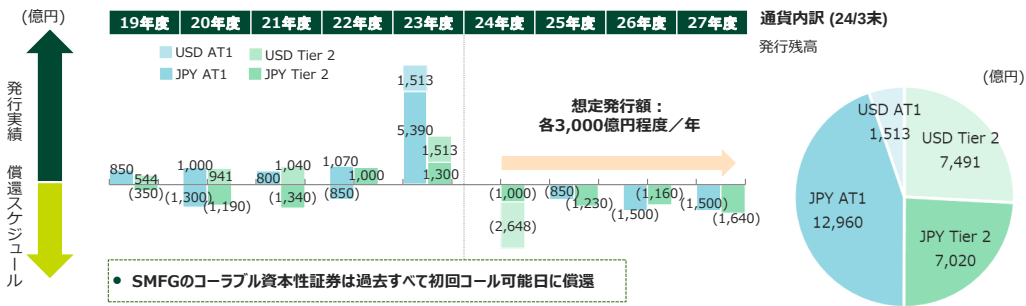
	24/3末	所要水準 ^{*1}
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	23.92%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	10.13%	6.75%
レバレッジ比率	5.27%	3.5%
LCR（23年度4Q平均）	131.2%	100%

調達方針

Tier 2	0.9兆円 (0.9%) (24/3末)	● RWAの増加およびAT1資本の積上げ 状況を見ながら、中長期的にTier2資本 のバケット2.0%を目線に調達
AT1	1.3兆円 (1.3%) (24/3末)	● AT1資本のバケット1.5%を目線に 積上げを継続
CET1		● CET1比率目標 ^{*3} ：10%程度 ● 規制や環境の変化により必要な場合は資本を蓄積

✓ 各比率はパーゼルⅢ最終化基準^{*3}のRWA（102.3兆円）にて算出

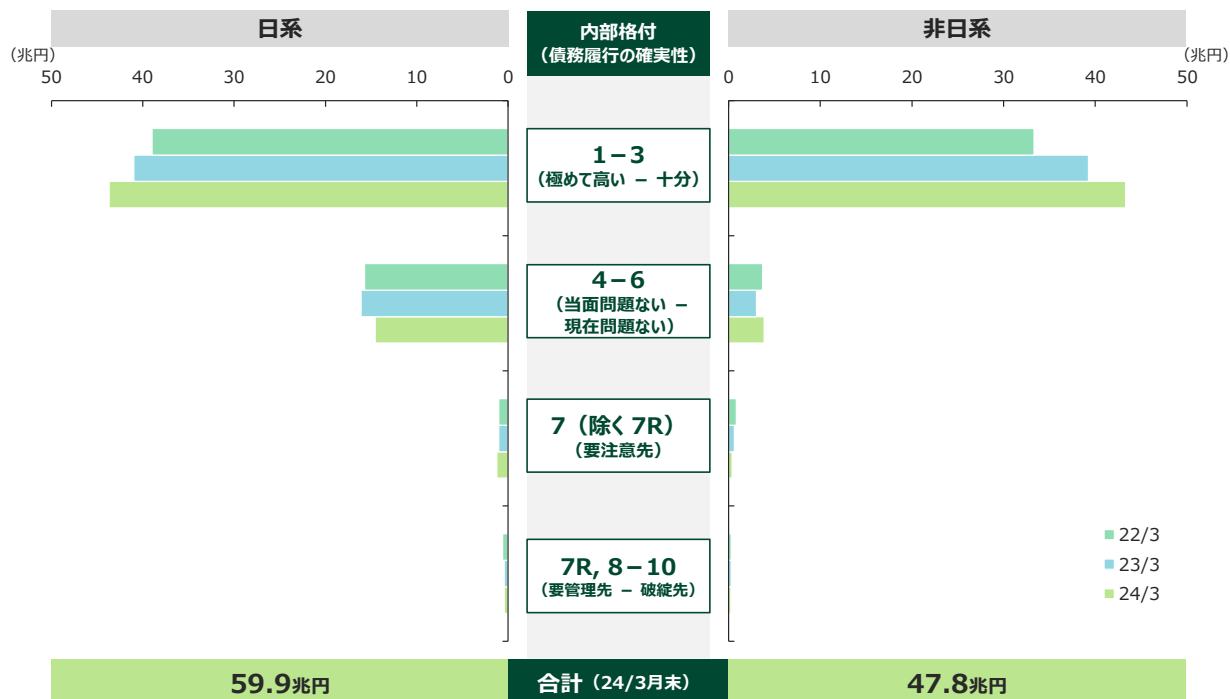
調達実績および償還スケジュール*1



直近5年の発行カレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
19年度			AT1 PNC10 ¥85bn			Tier2 10y \$500mn						
20年度					PNC10 ¥100bn	AT1 10y \$850mn	Tier2 20y \$850mn					
21年度										AT1 PNC10 ¥80bn		
22年度									AT1 PNC5/PNC10 ¥107bn			Tier2 10NCS/10y ¥100bn
23年度	AT1 PNC5/PNC10 ¥140bn			Tier2 20y \$1bn		AT1 PNC5/PNC10 ¥211bn	Tier2 10NCS/10y ¥130bn			AT1 PNC5/PNC10 ¥188bn		AT1 PNC30 \$1bn

*1 コラブル証券は、初回コール可能日を満期と見なして集計



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
エクスポージャー＝貸出金＋支払承諾＋外為＋私募債＋仮払金＋コミット未引出額＋デリバティブ等

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

SMBCグループエクスポージャー

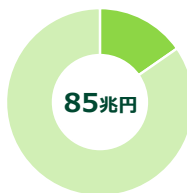
CREエクスポージャー
20兆円

- グループ全体の約13%
- 不良債権比率0.6%



国内

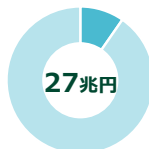
CRE
13兆円



- コーポレート5割、NRL3割、REIT2割
- 7割が投資適格水準
- NRL向けのLTVは60%以下
- 不良債権比率は0.2%と低位

米国

CRE
2.6兆円



- NRL6割、REIT他4割
- 7割が投資適格水準、不良債権比率は0.3%と低位
- NRL向けのLTVは約60%

<うちオフィス向け>

- 残高0.3兆円、不良債権比率3%
- NRL向けが約40%、LTVは60%以下

中国・香港

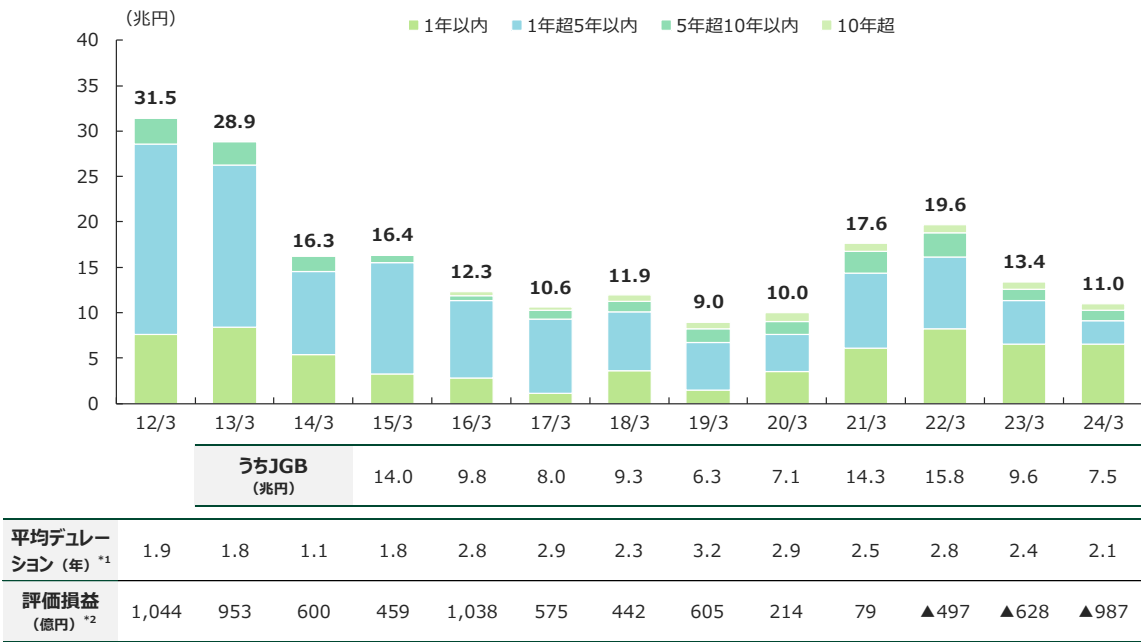
CRE
1.2兆円



- コーポレート7割、NRL・REITが1割強ずつ
- 8割が投資適格水準
- コーポレートは高格付の財閥系中心
- 不良債権比率は大口個社要因で約6%も、その他は良好なアセットクオリティ

*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。
*2 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

(As of May. 2, 2024)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1	Bank of America			AA+
Aa2	- Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - Wells Fargo Bank		- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - State Street Bank & Trust	AA
Aa3	- BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - ING Bank - Morgan Stanley Bank - State Street Bank & Trust - UBS	- Bank of New York Mellon - Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust - Toronto Dominion	- HSBC Bank - ING Bank - Morgan Stanley Bank - Royal Bank of Canada - Toronto Dominion - Wells Fargo Bank	AA-
A1	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - Barclays Bank - BPCE - China Construction Bank - Deutsche Bank - Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Royal Bank of Canada - Société Générale - Standard Chartered - Toronto Dominion	- Banco Santander - Bank of America - Barclays Bank - BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Morgan Stanley Bank - Standard Chartered - UBS - Wells Fargo Bank	- Barclays Bank - BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - Goldman Sachs Bank - Standard Chartered - UBS	A+
A2	- Banco Santander - BoCom	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - BPCE - China Construction Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - BoCom - BPCE - China Construction Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank	A
A3		BoCom	- Banco Santander - Deutsche Bank - Société Générale	A-
Baa1				BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨発行情体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

(As of May. 2, 2024)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3			- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan - State Street	AA-
A1	SMFG - Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan - Mizuho - Morgan Stanley - MUFG - State Street - Wells Fargo		- HSBC - ING - Morgan Stanley - Wells Fargo	A+
A2	Goldman Sachs	- Bank of New York Mellon - State Street	- Barclays - Citigroup - Goldman Sachs - Groupe BPCE - Standard Chartered - UBS	A
A3	- Citigroup - HSBC - Standard Chartered - UBS	SMFG - Bank of America - HSBC - ING - JPMorgan - Mizuho - Morgan Stanley - MUFG - UBS	SMFG - Mizuho - MUFG	A-
Baa1	- Barclays - ING	- Barclays - Citigroup - Goldman Sachs - Standard Chartered - Wells Fargo		BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）